

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成31年2月19日提出

【発行者名】 アムンディ・ジャパン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役 ローラン・ベルティオ

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

【事務連絡者氏名】 青木 章人

【電話番号】 03-3593-9023

【届出の対象とした募集（売出）内国
投資信託受益証券に係るファンドの
名称】 りそな・TOPIXオープン

【届出の対象とした募集（売出）内国
投資信託受益証券の金額】 継続募集額：3,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

りそな・TOPIXオープン（以下「ファンド」といいます。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の内国投資信託受益権（以下、「受益権」といいます。）です。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

3,000億円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

発行価格

取得申込受付日の基準価額 とします。

ただし、「自動けいぞく投資約款」（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。以下同じ。）にしたがった契約（以下「別に定める契約」といいます。）によって収益分配金を再投資する場合の発行価格は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口当りに換算した価額で表示されることがあります。基準価額は、組入有価証券等の値動き等の影響により日々変動します。

基準価額の照会方法

ファンドの基準価額については、委託会社が指定する販売会社または委託会社（「(12)その他その他」のお問合せ先にご照会ください。）にお問合せください。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞の朝刊に掲載されます。なお、基準価額は1万口当たりで表示されます。

(5)【申込手数料】

取得申込受付日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。本書作成日現在の料率上限は2.16%（税抜2.0%）です。

「自動けいぞく投資コース」で収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はありません。「自動けいぞく投資コース」とは、収益分配金を税引後無手数料で自動的に再投資するコースのことをいいます。

* 「自動けいぞく投資コース」で収益分配金を再投資する際は、無手数料となります。

詳しくは販売会社（販売会社については、「(12)その他 その他」のお問合せ先にご照会ください。）にお問合せください。

(6)【申込単位】

「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります（コース名称は販売会社により異なる場合があります。）。各申込コースの申込単位は販売会社が定めるものとします。

なお、販売会社によって取扱う申込コース、申込単位および名称が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社（販売会社については「(12)その他 その他」のお問合せ先にご照会ください。）にお問合せください。

(7)【申込期間】

平成31年2月20日から平成31年8月19日までとします。

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

申込取扱場所（「販売会社」）については、後記「(12)その他 その他」のお問合せ先にご照会ください。

*販売会社によっては、一部の支店等で取扱いを行っていない場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

(9)【払込期日】

ファンドの取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、販売会社に対しファンドの取得申込みを行います。ファンドの取得申込者は、販売会社が定める期日（詳しくは販売会社にお問合せください。）までに、取得申込総金額 を当該販売会社において支払うものとします。

ファンドの振替受益権にかかる各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社より、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

取得申込総金額とは、発行価格に取得申込口数を乗じた額に、申込手数料を加えた金額をいいます。

(10)【払込取扱場所】

払込みはお申込みの販売会社で取扱います。なお、取扱店等、ご不明な点については販売会社にお問合せください。

(11)【振替機関に関する事項】

ファンドの振替受益権の振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

取得申込みの方法等

1)ファンドの取得申込みに際しては、販売会社所定の方法に基づきお手続きください。

2)分配金の受取方法の違いにより、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

「自動けいぞく投資コース」とは、分配金を税引き後無手数料で自動的に再投資するコースのことをいいます。ただし、販売会社等によっては、自動的に分配金の再投資を行わず、収益の分配が行われたときに分配金を受け取る「定期引出」を選択することもできます。

「一般コース」とは、収益分配時に分配金を受取るコースのことをいいます。

「自動けいぞく投資コース」を選択される場合は、販売会社との間で別に定める契約を締結していただきます。

- 3)毎月のあらかじめ指定する日にあらかじめ指定した金額をもって、ファンドの取得申込みを行う
「投資信託定時定額購入プラン(販売会社によって名称が異なる場合があります。詳しくは販売会社へお問合せください。)」等を取扱う場合があります。
- 4)原則として各営業日の午後3時 までに取得申込みができます。
販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
上記所定の時間までにお申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とさせていただきます。これを過ぎてからのお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

日本以外の地域における発行

該当事項はありません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度(以下「振替制度」といいます。)の振替受益権であり、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかか
る業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載
の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。
- ・ファンドの設定、換金、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行
われますので、受益証券は発行されません。

その他

委託会社へのお問合せ先

アムンディ・ジャパン株式会社
お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス : <http://www.amundi.co.jp>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

東証株価指数（TOPIX）とは、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数で、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄の株価を、それぞれの上場株式数で加重平均した指数で東京証券取引所が発表しています。具体的には1968年1月4日の東証一部上場全銘柄の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。新規上場銘柄や有償増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。ファンドはTOPIXの動きに連動する投資成果をめざしたファンドですが、インデックスとの価格乖離が生じることがあります。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。

東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

「りそな・TOPIXオープン」は、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、「りそな・TOPIXオープン」の基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。

「りそな・TOPIXオープン」は、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。

東京証券取引所は、「りそな・TOPIXオープン」の購入者または公衆に対し、「りそな・TOPIXオープン」の説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。

東京証券取引所は、当社または「りそな・TOPIXオープン」の購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。

以上に限らず、東京証券取引所は「りそな・TOPIXオープン」の発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

ファンドの基本的性格

ファンドは、追加型投信 / 国内 / 株式 / インデックス型に属します。

商品分類については一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき分類しておりません。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
	海外 内外	債券 不動産投信 その他資産 () 資産複合	
追加型			特殊型

(注) ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

なお、ファンドが該当する各分類（表の網掛け部分）の定義は以下のとおりとなっております。

追加型投信	一度設定されたファンドであっても、その後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象 インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	日経225
		日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	北米	ファンド・ オブ・ファンズ	TOPIX
		欧州		
		アジア		その他 ()
不動産投信	年6回 (隔月)	オセアニア		
		中南米		
その他資産 (投資信託証券 (株式))	年12回 (毎月)	アフリカ		
		中近東(中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型	日々	エマージング		
		その他 ()		

(注) ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

なお、ファンドが該当する各分類（表の網掛け部分）の定義は以下のとおりとなっています。

その他資産 （投資信託証券 （株式））	目論見書または投資信託約款において、組入れている資産が主として投資信託証券であり、実質的に株式を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ファミリー ファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。
TOPIX	目論見書または投資信託約款において、投資対象インデックスをTOPIX とするものをいいます。

ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（株式）））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

* 商品分類表および属性区分表に記載された当該ファンドにかかる定義（上記網掛け部分）以外の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

信託金の限度額

信託金の限度額は、3,000億円です。ただし、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの特色

「りそな・日本株式インデックス・マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）を主要投資対象とします。

- 1) 東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果をめざします。
TOPIXが上昇する場合には基準価額も連動して同程度の比率で上昇し、同指数が下落する場合には基準価額も連動して同程度の比率で下落することを目標とします。
- 2) 東京証券取引所第一部に上場されている株式を実質的な主要投資対象とします。
主としてマザーファンドを通じて、東京証券取引所第一部上場株式に投資します。なお、わが国の株式等に直接投資することもあります。運用にあたっては「BARRA日本株式モデル」を活用し、ポートフォリオの構築および管理を行います。
- 3) 株価指数先物取引等を併用し運用の効率化をはかります。
株価指数先物取引等を活用する方が有利と認められるときは、当該先物取引等を活用することがあります。
- 4) 株式の組入比率は原則として高位に保ちます。
マザーファンドを通じて投資する現物株式と株価指数先物取引等の実質投資割合は原則100%程度とします。

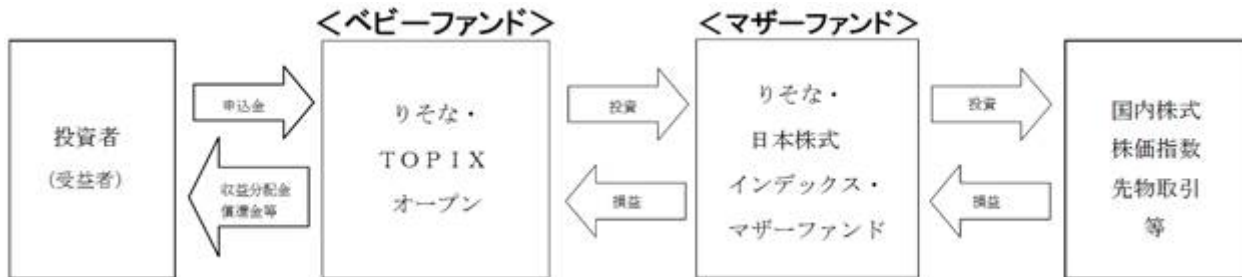
(2) 【ファンドの沿革】

平成16年11月19日 信託契約の締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

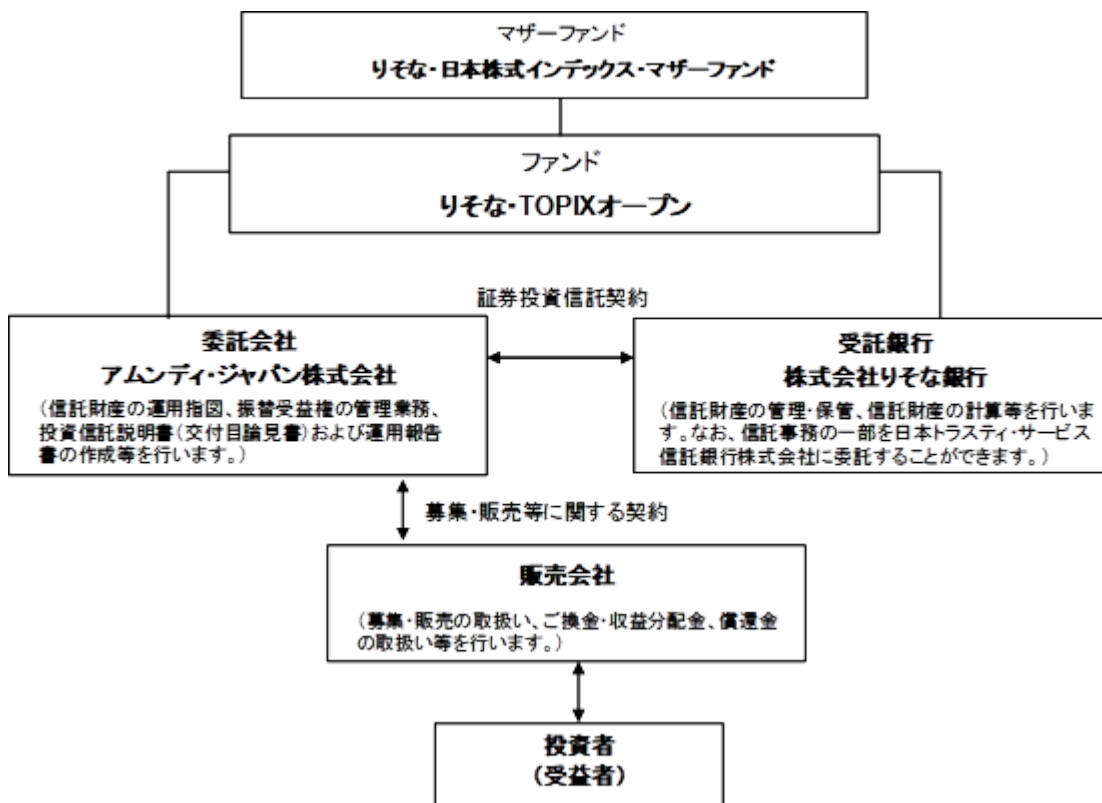
ファミリーファンド方式 により運用を行います。

〔イメージ図〕



ファミリーファンド方式とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からご投資いただいた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行います。

ファンドの関係法人および関係業務は、以下の通りです。



資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

各契約の概要

各契約の種類	契約の概要
募集・販売等に関する契約	委託会社と販売会社の間で締結する、募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等に関する契約
証券投資信託契約 (証券投資信託にかかる信託契約 (信託約款))	委託会社と受託会社の間で締結する、当該証券投資信託の設定から償還にいたるまでの運営にかかる取り決め事項に関する契約

委託会社の概況

名称等	アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者 登録番号 関東財務局長（金商）第350号）			
資本金の額	12億円			
会社の沿革	昭和46年11月22日	山一投資コンサルティング株式会社設立		
	昭和55年 1月 4日	山一投資コンサルティング株式会社から山一投資顧問株式会社へ社名変更		
	平成10年 1月28日	ソシエテ ジェネラル投資顧問株式会社（現アムンディ・ジャパンホールディング株式会社）が主要株主となる		
	平成10年 4月 1日	山一投資顧問株式会社からエスジー山一アセットマネジメント株式会社へ社名変更		
	平成10年11月30日	証券投資信託委託会社の免許取得		
	平成16年 8月 1日	りそなアセットマネジメント株式会社と合併し、ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社へ社名変更		
	平成19年 9月30日	金融商品取引法の施行に伴い同法の規定に基づく金融商品取引業者の登録を行う		
	平成22年 7月 1日	クレディ・アグリコル アセットマネジメント株式会社と合併し、アムンディ・ジャパン株式会社へ社名変更		
大株主	名称	住所	所有株式数	比率
の状況	アムンディ・ジャパンホールディング株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目2番2号	2,400,000株	100%

(本書作成日現在)

2【投資方針】

(1)【投資方針】

運用方針

東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

投資態度

- 1)主として「りそな・日本株式インデックス・マザーファンド」に投資し、東証株価指数（TOPIX）と連動する 投資成果を目標として運用を行います。なお、わが国の株式等に直接投資することもあります。

TOPIXが上昇する場合には基準価額も連動して同程度の比率で上昇し、同指数が下落する場合には基準価額も連動して同程度の比率で下落することを目標としますが、基準価額と同指数値が著しく乖離することがあります（詳しくは、「3 投資リスク (1)基準価額の変動要因 4) インデックスとの価格乖離リスク」をご参照ください。）。

- 2)運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用する方が有利と認められるときは、当該先物取引等を活用することがあります。このため株式の実質投資総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質投資総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 3)株式の組入比率は原則として高位に保ちます。マザーファンドを通じて投資する現物株式と株価指数先物取引等の実質投資割合は原則として100%程度とします。

- 4) 株式以外の資産(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。)への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
- 5) ただし、資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。
- 6) 組入対象銘柄は、マザーファンドにおける組入銘柄を含め、主として東京証券取引所第一部上場株式としますが、東京証券取引所第一部上場銘柄であっても投資を行わない場合があります。

運用の形態

「ファミリーファンド方式」で運用を行います。ファンドは、「りそな・日本株式インデックス・マザーファンド」に投資し、実質的な運用はマザーファンドで行います。

(2) 【投資対象】

主な投資対象

「りそな・日本株式インデックス・マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

投資の対象とする資産の種類

投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

1. 有価証券

2. デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいいます。)にかかる権利のうち、次に掲げる権利

- (1) 有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)にかかる権利

- (2) 有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)にかかる権利

- (3) 有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)にかかる権利

- (4) 外国金融商品市場において行う取引であって、(1)から(3)までに掲げる取引と類似の取引にかかる権利

- (5) 金融先物取引(証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法第66号)第1条の規定による廃止前の金融先物取引法(昭和63年法第77号)第2条第1項に規定するものをいいます。)のうち取引所金融先物取引等にかかる権利

- (6) スワップ取引

3. 金銭債権

4. 約束手形

- 2) 次に掲げる特定資産以外の資産

1. 為替手形

有価証券の指図範囲等

委託会社は、信託金を「りそな・日本株式インデックス・マザーファンド」および次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券(金融商品取引法第2条第1項第3号で定めるものをいいます。)
 5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
 6. 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
 7. コマーシャル・ペーパー
 8. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
 9. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券または証書で、前記1.から8.の証券または証券の性質を有するもの
 10. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 11. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 12. 外国の者に対する権利で前記11.の有価証券の性質を有するもの
- なお、前記1.の証券または証書ならびに9.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券ならびに9.の証券のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲等

委託会社は、信託金を、前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。後記 において同じ。))により運用することを指図できます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前記5.の権利の性質を有するもの

前記 にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を前記 の1.から6.までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 【運用体制】

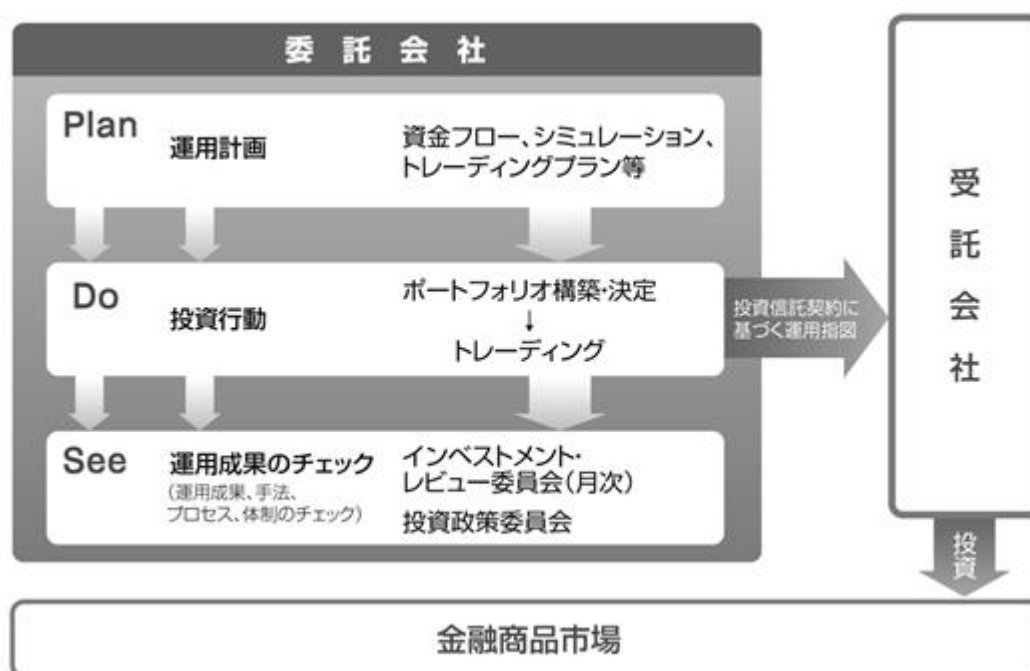
投資戦略の決定および運用の実行

CIO(最高運用責任者)に承認された運用計画に基づき、運用本部に所属するファンド・マネージャーが、ポートフォリオを構築します。

運用結果の評価

月次で開催するインベストメント・レビュー委員会において、運用評価の結果が運用関係者にフィードバックされます。

ファンドの運用体制は以下のとおりとなっております。



* 委託会社の運用成果のチェック・・・インベストメント・レビュー委員会（8名以上）、投資政策委員会（3名以上）

ファンドの運用を行うに当たっての社内規定

- ・コンプライアンス・マニュアル
- ・運用担当者服務規程
- ・リスク管理基本規程
- ・デリバティブ取引に関するリスク管理規則
- ・運用にかかる各種マニュアル

関係法人に関する管理体制

受託会社・・・年1回以上、ミーティングまたは内部統制報告書に基づくレビューを実施

上記は本書作成日現在の運用体制です。運用体制は変更されることがあります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時（毎年1回、原則として11月19日。休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

(a) 分配対象額の範囲

経費控除後の繰越分も含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

(b) 分配対象額についての分配方針

分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(c) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

収益分配金の交付

「一般コース」をお申込みの場合、収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始します。支払いは、委託会社の指定する販売会社において行うものとします。なお、「一般コース」の受益者が、支払い開始日から5年間支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

「自動けいぞく投資コース」の受益者の場合は、収益分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。なお、収益分配金の再投資は、毎計算期間終了日の基準価額にて、その翌営業日に収益分配金の手取額をもって、ファンドの買付けを自動的に行います。

(5) 【投資制限】

信託約款に基づく投資制限

(イ) 株式への投資制限

株式への実質投資割合には制限を設けません。

(ロ) 新株引受権証券等への投資制限

1) 委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図を行いません。

2) 前記1)において、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(ハ) 外貨建資産への投資制限

外貨建資産への投資は行いません。

(ニ) 投資する株式等の範囲

1) 委託会社が投資の指図をする株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の金融商品取引所（本書において、金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「金融商品取引所」といいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するもの、および金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

2) 前記1)にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図できるものとします。

(ホ) 同一銘柄の株式への投資制限

同一銘柄の株式への実質投資割合については、制限を設けません。

(ヘ) 同一銘柄の新株引受権証券等への投資制限

1) 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図を行いません。

2) 前記1)において、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(ト) 同一銘柄の転換社債等への投資制限

1) 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図を行いません。

- 2)前記1)において、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

(チ)信用取引の指図範囲

- 1)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券の売付の指図をすることができます。なお、売付の決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことを指図できます。
- 2)前記1)の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - 1.信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 - 2.株式分割により取得する株券
 - 3.有償増資により取得する株券
 - 4.売出しにより取得する株券
 - 5.信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
 - 6.信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前記5.に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

(リ)先物取引等の運用指図

- 1)委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 2)委託会社は、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

(ヌ)スワップ取引の運用指図

- 1)委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことを指図できます。
- 2)スワップ取引の指図にあたっては、取引の契約期限が、原則としてファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、その取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3)スワップ取引の指図にあたっては、信託財産におけるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産におけるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社はすみやかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図します。
- 4)前記3)においてマザーファンドの信託財産におけるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産におけるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じた額をいいます。
- 5)スワップ取引の評価は、取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額を用います。

6)委託会社は、スワップ取引を行うにあたって必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れを指図します。

(ル)デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいいます。)について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、委託会社が定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

(ロ)信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい当該比率以内になるよう調整を行うこととします。

(ワ)有価証券の貸付の指図および範囲

1)委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図ができます。

- 1.株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
- 2.公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

2)前記1)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図します。

3)委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行います。

(カ)資金の借入れ

1)委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、その借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

2)一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

3)借入金の利息は信託財産の中から支払います。

法令等に基づく主な投資制限

同一法人の発行する株式の投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律)

委託会社は、同一法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権(株主総会において議決をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するとみなされる株式についての議決権を含みます。)の総数が、当該株式にかかる議決権の総数の50%を超えることとなるときは、投資信託財産をもって当該株式を取得することはできません。

（参考）「リソナ・日本株式インデックス・マザーファンド」の投資方針の概要

(1) 運用方針

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

(2) 投資態度

主として東京証券取引所第一部上場株式に投資し、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため株式の投資総額と株価指数先物取引等の買建玉の投資総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることがあります。

株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

ただし、資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用が出来ない場合があります。なお、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利の先物取引および金利のオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利の先物取引および金利のオプション取引と類似の取引を行うことができます。また、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（スワップ取引）を行うことができます。

(3) 主な投資対象

わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

(4) 主な投資制限

株式の投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合については、制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、委託会社が定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

前記の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい当該比率以内になるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

(1) 基準価額の変動要因

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として国内株式など値動きのある有価証券に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。

ファンドの基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

1) 価格変動リスク

株式は、国内および国際的な政治・経済情勢等の影響を受け、価格が下落するリスクがあります。一般に株式市場が下落した場合には、その影響を受け、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、株価指数先物取引等については、買建てを行いその先物指数等が下落した場合や、売建てを行いその先物指数等が上昇した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。したがって、購入金額を下回り、損失を被ることがあります。

2) 信用リスク

株式の発行会社が倒産した場合または発行会社の倒産が予想される場合もしくは財務状況の悪化等により社債等の利息または償還金の支払いが遅延または履行されないことが生じた場合または予想される場合には、株価が下落することがあります（ゼロになる場合もあります。）。これらの影響を受け、ファンドの基準価額が下落する要因となります。したがって、購入金額を下回り、損失を被ることがあります。

3) 流動性リスク

短期間で大量の換金があった場合または大口の換金を受けた場合、換金資金の手当てのために有価証券を市場で売却した結果、市場にインパクトを与えることがあります。市場規模や取引量が比較的小さな市場に投資する場合、市場実勢から期待される価格で売買できない場合があります。また、投資対象の市場環境の悪化により流動性の低い銘柄の価格が著しく低下することがあります。その際、市況動向や流動性の状況によっては、基準価額が下落することがあります。こうした影響を受け、購入金額を下回り、損失を被ることがあります。

4) インデックスとの価格乖離リスク

ファンドは、東証株価指数（TOPIX）に連動する投資成果をめざして運用を行いますが、次の理由により基準価額が東証株価指数（TOPIX）と乖離する場合があります。

1. 東証株価指数（TOPIX）の構成銘柄を全て組み入れない場合があること
2. 株式配当金の受取り、信託報酬およびファンドの監査費用等の控除による影響
3. 運用の効率化を図るため株価指数先物取引等も活用することから、現物と先物の動きが連動していない場合の影響
4. 株式または株価指数先物取引等の流動性が低下した場合における売買執行上の影響
5. 追加設定、換金に伴う株式の買付、売却価格と終値の差による影響
6. 株式売買委託手数料および先物売買手数料等を負担することによる影響

基準価額の変動要因（投資リスク）は上記に限定されるものではありません。

(2) 投資信託と預金および預金等保護制度との関係について

- ・投資信託は、金融機関の預金とは異なります。

・投資信託は、預金保険の対象および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

(3) その他の留意点

1) ファミリーファンド方式の留意点

ファンドが主要投資対象とするマザーファンドを他のファンド（ベビーファンド）が投資対象としている場合、当該他のファンドにおいて追加設定または換金等に伴う資金変動等があり、その結果として当該マザーファンドにおいて有価証券の売買等が行われた場合等には、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

2) 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり度が小さかった場合も同様です。

3) ファンドの繰上償還

ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させることがあります。

4) 換金の中止

金融商品市場（本書において、金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「金融商品市場等」といい、金融商品市場等のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場を「金融商品市場」といいます。以下同じ。）における取引の停止、その他やむを得ない事情が発生したときは、換金の申込受付が中止されることがあります。

5) ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(4) リスク管理体制

委託会社では、以下のように2段階でリスクのモニタリングおよび管理を行います。

・運用パフォーマンスの評価・分析

リスクマネジメント部が運用リスク全般の状況をモニタリングするとともに、運用パフォーマンスの分析および評価を行い、定期的にはリスク委員会に報告します。

・運用リスクの管理

リスクマネジメント部が法令諸規則および運用ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを行い、運用状況を検証および管理し、定期的にはリスク委員会に報告します。また、コンプライアンス部は運用に関連する社内規程、関連法規の遵守にかかる管理を行っており、重大なコンプライアンス事案については、コンプライアンス委員会で審議が行われ必要な方策を講じます。

前述のリスク管理過程について、グループ監査および内部監査部門が事後チェックを行います。

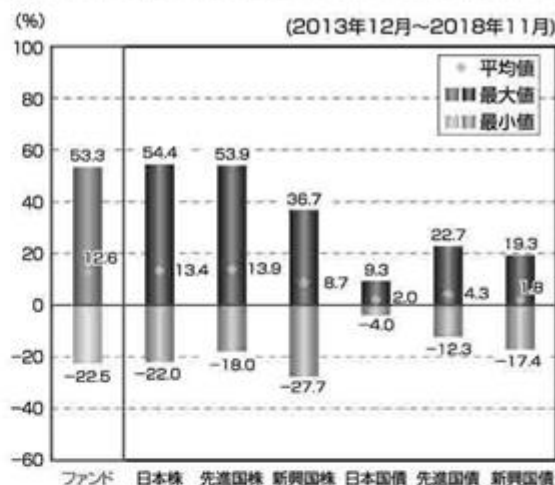
ファンドのリスク管理体制等は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

①ファンドの年間騰落率および基準価額の推移



②ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*①のグラフは年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)および基準価額の推移を表示したものです。

*②のグラフは2013年12月から2018年11月までの5年間の年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*②のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

○各資産クラスの指数について

日本株 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場している全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXの指数値およびTOPIXの高標は東京証券取引所の知的財産であり、同指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの高標に関するすべての権利は、東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの高標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有します。

先進国株 MSCIコクサイ・インデックス(税引後配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引後配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。

日本国債 NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。

先進国債 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債 JPMオルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド(円ベース)

JPMオルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイドとは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

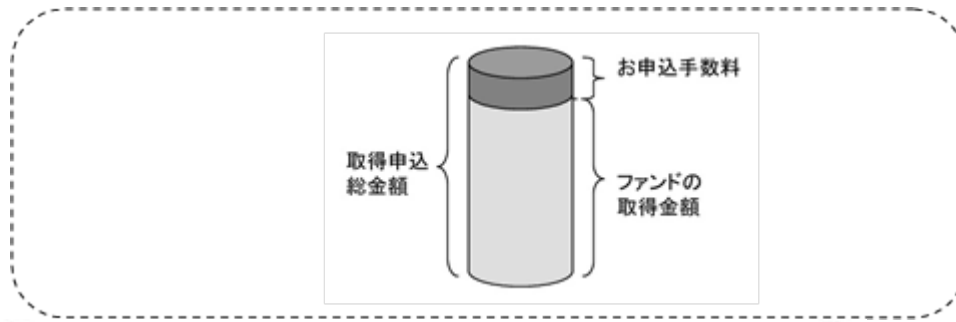
取得申込受付日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とし、取得申込時にご負担いただくものとします。

料率上限(本書作成日現在)	役務の内容
2.16%(税抜2.0%)	商品や関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として販売会社にお支払いいただきます。

* 「自動けいぞく投資コース」で収益分配金を再投資する際は、無手数料となります。

詳しくは販売会社にお問合せください（販売会社については、下記お問合せ先にご照会ください。）。

< 取得申込時にお支払いいただく金額 >



アムンディ・ジャパン株式会社
 お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)
 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
 ホームページアドレス : <http://www.amundi.co.jp>

(2) 【換金（解約）手数料】

換金（解約）手数料はありません。

(3) 【信託報酬等】

1) 委託会社（販売会社）が受取る報酬を含みます。）および受託会社の信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対し年率0.648%（税抜0.60%）を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。

[信託報酬の配分]

(年率)

支払先	料率	役務の内容
委託会社	0.20%（税抜）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	0.30%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	0.10%（税抜）	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

2) 信託報酬は、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期間末または信託終了のときに、信託財産中から支弁します。

3) 信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬の支払いのときに信託財産の中から支払います。

上記の運用管理費用（信託報酬）は、本書作成日現在のものです。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、法律顧問・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用、郵送費用、公告費用、格付費用、特定資産の価格等の調査に要する諸費用、受益権の管理事務に関連する費用等およびこれらの諸費用にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）および受託会社の立替えた立替金の利息は、投資者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

委託会社は、前記に定める信託事務の処理等に要する諸費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、委託会社は、現に信託財産のた

めに支払った金額の支弁を受ける際に、あらかじめ受領する金額に上限を付することができます。また、委託会社は、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、かかる諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もったうえで、実際の費用額にかかわらず固定率または固定金額にて信託財産からその支弁を受けることができます。

この場合、委託会社は信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中にあらかじめ定めた範囲内でかかる上限、固定率または固定金額を変更することができます。

前記 において諸費用の上限、固定率または固定金額を定める場合、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、あらかじめ委託会社が定めた範囲内でかかる上限、固定率または固定金額を変更することができます。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料に対する消費税等相当額、先物取引・オプション取引等およびコール取引等に要する費用ならびに外国における資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担します。信託財産の証券取引等に伴う手数料や税金は信託財産が負担しますが、売買委託手数料等は国や市場によって異なります。また、売買金額によっても異なります。

信託財産において資金借入れを行った場合、借入金の利息は、信託財産の中から支払います。

その他の手数料等の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

(5) 【課税上の取扱い】

日本の居住者である受益者に対する課税上の取扱いは、平成30年9月末現在の内容に基づいて記載しており、税法が改正された場合等には、以下の内容および本書における税制に関する記載内容が変更になることがあります。ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人の受益者に対する課税

○収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は配当所得として下記の税率により源泉徴収されます。

なお、原則として、申告分離課税 または総合課税により確定申告を行う必要がありますが申告不要制度を選択することができます。

○換金時および償還時における差益は譲渡所得等となり、下記の税率による申告分離課税 が適用され、確定申告が必要となります。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用している場合は、下記の税率により源泉徴収が行われ、原則として、確定申告は不要となります。

税率	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）
----	-------------------------------------

申告分離課税を選択した場合において、上場株式等の譲渡損失の金額がある場合には、上場株式等の配当所得（収益分配金を含みます。）と当該上場株式等の譲渡損失（解約損、償還損を含みます。）の損益通算（特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等も対象となります。）をすることができます（当該上場株式等の配当所得の金額を限度とします。）。なお、損益通算してもなお控除しきれない損失の金額については、翌年以降3年間にわたり繰越控除が可能です。

（注）ファンドは、配当控除が適用される場合があります。

* 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。ま

た、20歳未満の居住者などを対象とした同様の非課税措置（ジュニアNISA）もあります。なお、他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問合せください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額について、下記の税率により源泉徴収されます（地方税の源泉徴収はありません。）。

源泉徴収された税金は、所有期間に応じて税額控除が適用されます。

税率	15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）
----	-------------------------------

（注）ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

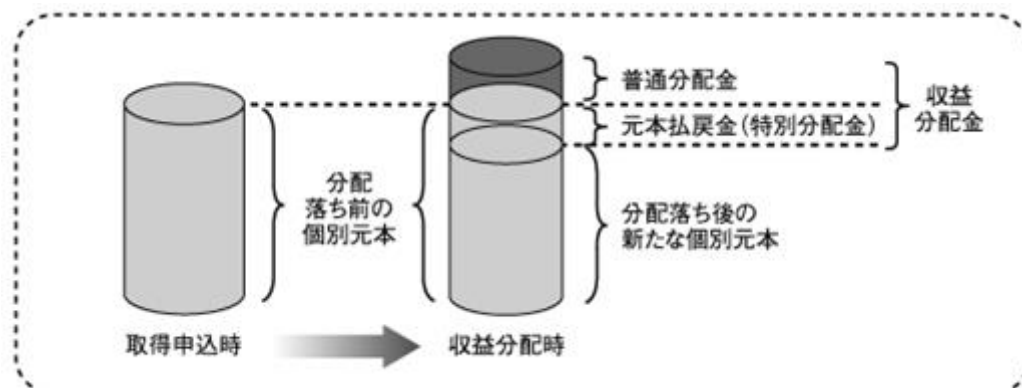
個別元本について

- 1) 追加型の株式投資信託について、受益者ごとの取得申込時のファンドの価額等（申込手数料は含まれません。）が受益者の元本（個別元本）に当たります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回取得した場合の個別元本は、受益者が追加信託を行うつど、その受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 3) 同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社ごとに、個別元本の算出が行われます。ただし、個別元本は、複数支店等で同一ファンドを取得する場合などにより把握方法が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
- 4) 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個別元本となります。
「元本払戻金（特別分配金）」については、後記「収益分配金の課税について」をご参照ください。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、収益分配金から前記元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。



上図は収益分配金のイメージ図であり、収益分配金の支払いおよびその水準を保証するものではありません。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認ください。

5【運用状況】

以下は平成30年11月末日現在の運用状況です。

また、投資比率は、小数点以下第3位を切捨てて表示しているため、当該比率の合計と合計欄の比率が一致しない場合があります。

(1)【投資状況】

信託財産の構成

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,448,037,354	99.97
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		508,818	0.02
合計（純資産総額）		2,448,546,172	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計比率をいいます。以下同じ。

<参考情報>

「りそな・日本株式インデックス・マザーファンド」

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	13,649,849,310	97.91
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		290,586,657	2.08
合計（純資産総額）		13,940,435,967	100.00

その他の資産の投資状況

種類	国/地域	取引所	資産名	買建/売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	日本	大阪	東証株価指数先物	買建	9	円	143,034,860	150,120,000	1.07
株価指数先物取引	日本	大阪	ミニTOPIX先物	買建	18	円	29,577,194	30,024,000	0.21

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額比率をいいます。

（注2）評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場
で評価しております。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	りそな・日本株式インデックス・ マザーファンド	1,296,767,324	1.8537	2,403,817,589	1.8878	2,448,037,354	99.97

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

種類別投資比率

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	99.97
	合計	99.97

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価額比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

<参考情報>

「りそな・日本株式インデックス・マザーファンド」

投資有価証券の主要銘柄（評価額上位30銘柄）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	株式数	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	64,400	7,552.82	486,401,625	6,803.00	438,113,200	3.14
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	398,200	717.89	285,864,305	624.50	248,675,900	1.78
3	日本	株式	ソニー	電気機器	38,900	5,415.45	210,661,296	5,937.00	230,949,300	1.65
4	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	23,900	8,410.30	201,006,358	9,526.00	227,671,400	1.63
5	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	38,900	5,292.00	205,858,800	4,680.00	182,052,000	1.30
6	日本	株式	キーエンス	電気機器	2,800	67,851.22	189,983,416	61,600.00	172,480,000	1.23
7	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	39,800	4,699.00	187,020,200	4,183.00	166,483,400	1.19
8	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	49,300	3,680.12	181,430,051	3,202.00	157,858,600	1.13
9	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	767,300	200.93	154,173,727	188.30	144,482,590	1.03
10	日本	株式	KDDI	情報・通信業	49,500	2,943.38	145,697,314	2,664.00	131,868,000	0.94
11	日本	株式	任天堂	その他製品	3,600	43,988.42	158,358,332	34,610.00	124,596,000	0.89
12	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	39,200	2,942.00	115,326,400	3,123.00	122,421,600	0.87
13	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	5,200	21,985.79	114,326,134	23,325.00	121,290,000	0.87
14	日本	株式	三菱商事	卸売業	39,600	3,218.74	127,462,289	3,062.00	121,255,200	0.86
15	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	23,600	4,837.16	114,157,050	4,943.00	116,654,800	0.83
16	日本	株式	花王	化学	13,900	7,971.71	110,806,889	8,358.00	116,176,200	0.83
17	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	20,500	5,437.00	111,458,500	5,605.00	114,902,500	0.82
18	日本	株式	ファナック	電気機器	5,500	24,167.09	132,919,000	19,390.00	106,645,000	0.76
19	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	40,300	2,822.45	113,745,128	2,628.50	105,928,550	0.75
20	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	10,200	10,667.02	108,803,650	10,320.00	105,264,000	0.75
21	日本	株式	日本電産	電気機器	6,900	17,296.25	119,344,135	15,120.00	104,328,000	0.74
22	日本	株式	村田製作所	電気機器	6,000	15,960.64	95,763,861	17,315.00	103,890,000	0.74
23	日本	株式	信越化学工業	化学	10,000	11,449.46	114,494,627	10,135.00	101,350,000	0.72
24	日本	株式	キヤノン	電気機器	31,100	3,789.86	117,864,674	3,220.00	100,142,000	0.71
25	日本	株式	ダイキン工業	機械	7,800	13,233.97	103,225,038	12,610.00	98,358,000	0.70
26	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	22,600	4,614.83	104,295,256	4,255.00	96,163,000	0.68
27	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	54,400	1,680.00	91,392,000	1,744.50	94,900,800	0.68
28	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	33,200	2,983.76	99,061,147	2,823.50	93,740,200	0.67
29	日本	株式	三菱電機	電気機器	57,800	1,612.33	93,192,828	1,498.00	86,584,400	0.62
30	日本	株式	日立製作所	電気機器	25,800	4,213.50	108,708,300	3,288.00	84,830,400	0.60

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額比率をいいます。

種類別及び業種別投資比率

国内/外国	種類	業種	投資比率(%)
国内	株式	水産・農林業	0.11
		鉱業	0.30
		建設業	2.93
		食料品	4.31
		繊維製品	0.66
		パルプ・紙	0.27
		化学	7.18
		医薬品	5.12
		石油・石炭製品	0.73
		ゴム製品	0.79
		ガラス・土石製品	0.91
		鉄鋼	0.97
		非鉄金属	0.79
		金属製品	0.56
		機械	4.95
		電気機器	12.71
		輸送用機器	7.88
精密機器	1.79		
その他製品	2.03		

	電気・ガス業	1.84
	陸運業	4.50
	海運業	0.17
	空運業	0.57
	倉庫・運輸関連業	0.19
	情報・通信業	7.39
	卸売業	4.86
	小売業	5.18
	銀行業	6.54
	証券、商品先物取引業	0.89
	保険業	2.34
	その他金融業	1.20
	不動産業	2.37
	サービス業	4.75
	合計	97.91

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該業種の評価額比率をいいます。

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	国/ 地域	取引所	資産名	買建/売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	日本	大阪	東証株価指数先物	買建	9	円	143,034,860	150,120,000	1.07
株価指数先物取引	日本	大阪	ミニTOPIX先物	買建	18	円	29,577,194	30,024,000	0.21

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価額比率をいいます。

(注2) 評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場
で評価しております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成30年11月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記の計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期間	純資産総額 (分配落)(円)	純資産総額 (分配付)(円)	1口当たり 純資産額 (分配落)(円)	1口当たり 純資産額 (分配付)(円)
第5期計算期間末(平成21年11月19日)	1,670,665,314	1,670,665,314	0.7815	0.7815
第6期計算期間末(平成22年11月19日)	1,612,376,721	1,612,376,721	0.8211	0.8211
第7期計算期間末(平成23年11月21日)	1,222,897,206	1,222,897,206	0.6883	0.6883
第8期計算期間末(平成24年11月19日)	1,349,069,853	1,349,069,853	0.7439	0.7439
第9期計算期間末(平成25年11月19日)	1,949,202,816	1,949,202,816	1.2226	1.2226
第10期計算期間末(平成26年11月19日)	1,863,372,846	1,863,372,846	1.3984	1.3984
第11期計算期間末(平成27年11月19日)	2,460,031,662	2,460,031,662	1.6222	1.6222
第12期計算期間末(平成28年11月21日)	2,248,137,751	2,248,137,751	1.4836	1.4836
第13期計算期間末(平成29年11月20日)	2,160,362,581	2,160,362,581	1.8352	1.8352
第14期計算期間末(平成30年11月19日)	2,496,744,050	2,496,744,050	1.7332	1.7332
平成29年11月末日	2,184,265,667	-	1.8686	-
12月末日	2,130,779,486	-	1.8962	-
平成30年1月末日	2,183,158,794	-	1.9150	-
2月末日	2,273,901,013	-	1.8435	-
3月末日	2,356,756,490	-	1.8043	-
4月末日	2,385,027,242	-	1.8685	-

5月末日	2,335,246,257	-	1.8362	-
6月末日	2,317,201,576	-	1.8203	-
7月末日	2,306,556,337	-	1.8432	-
8月末日	2,315,488,030	-	1.8232	-
9月末日	2,334,259,048	-	1.9238	-
10月末日	2,532,351,301	-	1.7419	-
11月末日	2,448,546,172	-	1.7645	-

【分配の推移】

期間		1口当たり分配金(円)
第5期計算期間	自 平成20年11月20日 至 平成21年11月19日	0.0000
第6期計算期間	自 平成21年11月20日 至 平成22年11月19日	0.0000
第7期計算期間	自 平成22年11月20日 至 平成23年11月21日	0.0000
第8期計算期間	自 平成23年11月22日 至 平成24年11月19日	0.0000
第9期計算期間	自 平成24年11月20日 至 平成25年11月19日	0.0000
第10期計算期間	自 平成25年11月20日 至 平成26年11月19日	0.0000
第11期計算期間	自 平成26年11月20日 至 平成27年11月19日	0.0000
第12期計算期間	自 平成27年11月20日 至 平成28年11月21日	0.0000
第13期計算期間	自 平成28年11月22日 至 平成29年11月20日	0.0000
第14期計算期間	自 平成29年11月21日 至 平成30年11月19日	0.0000

【収益率の推移】

期間	収益率(%)
----	--------

第5期計算期間	自 平成20年11月20日 至 平成21年11月19日	2.4
第6期計算期間	自 平成21年11月20日 至 平成22年11月19日	5.1
第7期計算期間	自 平成22年11月20日 至 平成23年11月21日	16.2
第8期計算期間	自 平成23年11月22日 至 平成24年11月19日	8.1
第9期計算期間	自 平成24年11月20日 至 平成25年11月19日	64.4
第10期計算期間	自 平成25年11月20日 至 平成26年11月19日	14.4
第11期計算期間	自 平成26年11月20日 至 平成27年11月19日	16.0
第12期計算期間	自 平成27年11月20日 至 平成28年11月21日	8.5
第13期計算期間	自 平成28年11月22日 至 平成29年11月20日	23.7
第14期計算期間	自 平成29年11月21日 至 平成30年11月19日	5.6

（注）収益率は以下の計算式により算出しております。

$$\left(\text{当該計算期間末分配付基準価額} - \text{当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額} \right) \div \left(\text{当該計算期間の直前の計算期間末分配落基準価額} \right) \times 100$$

なお、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

期間	設定口数	解約口数	発行済口数
第5期計算期間 自 平成20年11月20日 至 平成21年11月19日	434,189,691	263,387,750	2,137,751,600
第6期計算期間 自 平成21年11月20日 至 平成22年11月19日	324,863,398	499,032,432	1,963,582,566
第7期計算期間 自 平成22年11月20日 至 平成23年11月21日	227,754,837	414,525,229	1,776,812,174

第8期計算期間	自 平成23年11月22日 至 平成24年11月19日	527,629,772	490,911,429	1,813,530,517
第9期計算期間	自 平成24年11月20日 至 平成25年11月19日	2,223,325,748	2,442,598,587	1,594,257,678
第10期計算期間	自 平成25年11月20日 至 平成26年11月19日	1,205,699,524	1,467,413,052	1,332,544,150
第11期計算期間	自 平成26年11月20日 至 平成27年11月19日	2,038,464,926	1,854,554,427	1,516,454,649
第12期計算期間	自 平成27年11月20日 至 平成28年11月21日	1,149,299,836	1,150,460,463	1,515,294,022
第13期計算期間	自 平成28年11月22日 至 平成29年11月20日	1,298,447,166	1,636,543,538	1,177,197,650
第14期計算期間	自 平成29年11月21日 至 平成30年11月19日	1,346,909,397	1,083,528,341	1,440,578,706

(注) 全て本邦内におけるものです。

(参考情報)

運用実績

2018年11月末日現在

◎基準価額・純資産の推移、分配の推移



*基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

基準価額と純資産総額

基準価額	17,645円
純資産総額	24.5億円

分配の推移

決算日	分配金(円)
10期(2014年11月19日)	0
11期(2015年11月19日)	0
12期(2016年11月21日)	0
13期(2017年11月20日)	0
14期(2018年11月19日)	0
設定来累計	0

*分配金は1万口当たり・税引前です。

*直近5期分を表示しています。

◎主要な資産の状況

*ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、組入上位10銘柄および組入上位10業種はマザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

資産配分

	比率(%)
国内株式	97.90
現金・他	2.10
合計	100.00

*比率は純資産総額に対する実質投資割合です。

*現金・他には未払諸費用等を含みます。

*四捨五入の関係で合計が100.00%とまらない場合があります。

その他の資産

	比率(%)
先物	1.29

*比率は純資産総額に対する実質投資割合です。

組入上位10銘柄

(リソナ・日本株式インデックス・マザーファンド)

	銘柄名	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.14
2	三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	1.78
3	ソニー	電気機器	1.66
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.63
5	日本電信電話	情報・通信業	1.31
6	キーエンス	電気機器	1.24
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.19
8	本田技研工業	輸送用機器	1.13
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.04
10	KDDI	情報・通信業	0.95

*比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

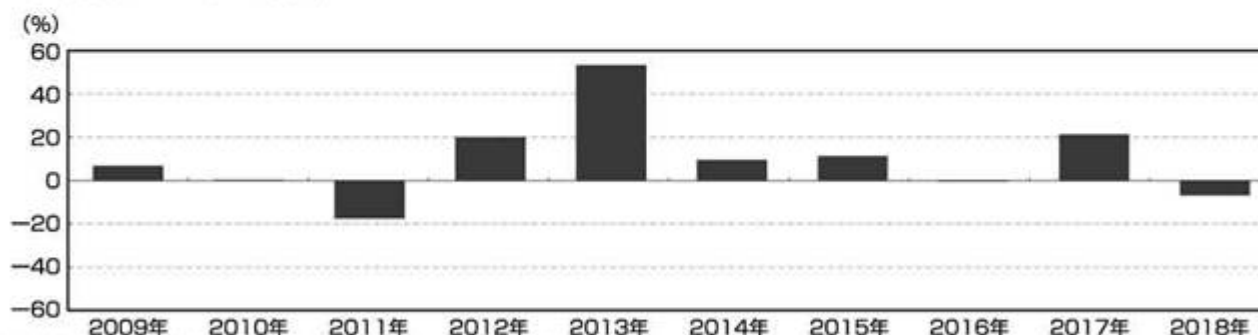
組入上位10業種

(リソナ・日本株式インデックス・マザーファンド)

	業種	比率(%)
1	電気機器	12.71
2	輸送用機器	7.88
3	情報・通信業	7.40
4	化学	7.19
5	銀行業	6.55
6	小売業	5.18
7	医薬品	5.12
8	機械	4.96
9	卸売業	4.87
10	サービス業	4.75

*比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

◎年間収益率の推移



*年間収益率は、税引前分配金を分配時に再投資したもとして計算しています。

*2018年は年初から11月末日までの騰落率を表示しています。

※上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
 ※運用実績等については、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 販売会社は、申込期間中の販売会社の営業日において、ファンドの募集・販売の取扱いを行います。ファンドの取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、販売会社に対しファンドの取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。取得申込みの受付は、原則として毎営業日の午後3時までとします。ただし、前記所定の時間までに取得申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の受付分とさせていただきます。これを過ぎて行われる取得申込みは翌営業日の取扱いとなります。取得申込者は、販売会社が定める期日までに、取得申込総金額をお申込みの販売会社に支払うものとします。申込締切時間および取得申込総金額の支払期日は、販売会社により異なる場合があります。詳しくはお申込みの販売会社にお問合せください。

なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

- (2) ファンドの価額は、取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額は、委託会社の毎営業日計算され、販売会社または委託会社に問合せることにより知ることができます。

アムンディ・ジャパン株式会社
お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

- (3) 最低申込口数および申込単位は、販売会社が定める単位とします。また、収益分配金の受取方法により、収益分配時に収益分配金を受け取る「一般コース」と収益分配金を自動的に再投資する「自動けいぞく投資コース」があります。各申込コースの申込単位は販売会社が定めるものとします。ただし、販売会社によって取扱う申込コース、申込単位および名称が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社（販売会社については上記のお問合せ先にご照会ください。）へお問合せください。
- (4) 取得申込時には申込手数料をご負担いただくものとします。ただし、「自動けいぞく投資コース」において収益分配金を再投資する場合には、申込手数料はありません。
- (5) 委託会社は、金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、ファンドの取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取消することができるものとします。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 換金（解約）を行う受益者（販売会社を含みます。）は、自己に帰属する受益権につき、販売会社の営業日において、販売会社が個別に定める口数および解約単位をもって一部解約の実行の請求（以下「解約請求」といいます。）を行うことで換金（解約）ができます。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の解約請求にかかるこの信託契約の一部解約の実行を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

解約請求のお申込みの受付は原則として毎営業日の午後3時までとします。前記所定の時間までに解約請求の申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の受付分とさせていただきます。これを過ぎてからの解約請求の申込みは、翌営業日の取扱いとなります。解約請求の申込締切時間は、販売会社により異なる場合があります。詳しくはお申込みの販売会社にお問合せください。

- (2) 受益者が換金にかかる解約請求の申込みをするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとし、
- (3) 委託会社は、解約請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。
- (4) 解約価額は、解約請求の申込みを受付けた日の基準価額とします。なお、解約代金は受益者の解約請求を受付けた日から起算して、原則として、5営業日目から受益者に支払います。なお、換金（解約）手数料はありません。

解約価額は、販売会社または委託会社（前記「1 申込（販売）手続等（2）」をご参照ください）に問合せることにより知ることができます。

- (5) 委託会社は、金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することができるものとし、
- (6) 解約請求の受付が中止された場合には、受益者はその受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、その受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受付けたものとして前記(4)の規定に準じて計算された価額とします。
- (7) 委託会社の判断により、一定の金額を超える解約請求には制限を設ける場合があります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の計算方法

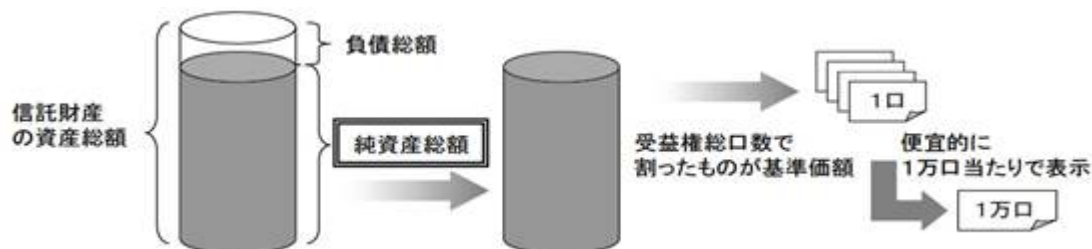
基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券は除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下、「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。基準価額は、組入有価証券等の値動き等の影響により日々変動します。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の終値で評価します。
株価指数先物取引	原則として、基準価額計算日に取引所が発表する清算値段で評価します。
投資信託受益証券 （親投資信託）	原則として、投資信託受益証券の基準価額で評価します。

基準価額の計算頻度、照会方法

基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に計算され、販売会社または委託会社に問合せることにより知ることができます。お問合せ先につきましては、「1 申込（販売）手続等（2）」をご参照ください。また基準価額は原則として、計算日の翌日の日本経済新聞に掲載されます。なお、基準価額は1万口あたりで表示されます。



追加信託金等の計算方法

追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当日の追加信託される受益権の口数を乗じて得た額とします。

収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金¹は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等²に応じて計算されるものとします。

1「収益調整金」とは、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者ごとの信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

2「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

ファンドの信託期間は、無期限とします。ただし、下記「(5)その他 信託の終了」により信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

ファンドの計算期間は、原則として毎年11月20日から翌年11月19日までとします。

計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

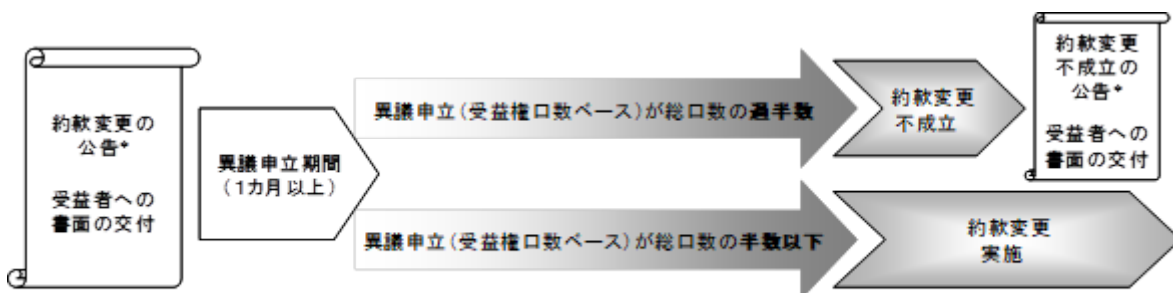
償還金

償還金は、信託終了日後1カ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日目）から販売会社で支払います。

信託約款の変更

- (イ) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、(イ)の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (ハ) (ロ)の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (ニ) (ハ)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託約款の変更をしません。委託会社は、この信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (ホ) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、(イ)から(ニ)の規定にしたがいます。
- (ヘ) (ハ)の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を通じ受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

< 信託約款の変更の内容が重大なものである場合の手続 >



* すべての受益者に書面を交付したときは原則として公告を行いません。

関係法人との契約の更改等に関する手続

委託会社と販売会社の間で締結する販売契約において、当該契約書において定められた事項に変更の必要があると認められた場合、疑義を生じた場合、または当該契約に定めのない事項が生じたときは、その都度、委託会社と販売会社が協議のうえ、決定します。また、有効期間は当初1カ年とし、期間満了の3カ月前までに委託会社および販売会社のいずれからも別段の意思表示のない時は、自動的に1年間延長されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、前記「 信託約款の変更」の（イ）から（ニ）の規定にしたがい、新受託会社を選任します。

運用報告書

委託会社は、毎年11月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に販売会社よりお届けいたします。

運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。



信託の終了

(イ) 委託会社は、次の場合においては、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

A．信託契約を解約することが受益者に有利であると認めたとき

B．やむを得ない事情が発生したとき

C．信託契約の一部を解約することにより、受益権口数が10億口を下回ることとなったとき

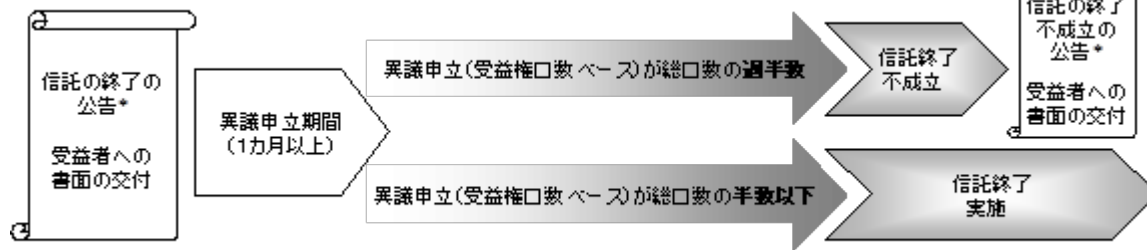
これらの場合、委託会社は、前述の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

この公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1カ月を下らないものとします。そして、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、信託契約の解約をしません。

この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(ロ) (イ)の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、販売会社を通じ受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

< 信託の終了の手続 >



* 全ての受益者に書面を交付したときは原則として公告を行いません。

(八) 委託会社は、次の場合においては、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- A. 委託会社が解散したとき、または業務を廃止したとき
- B. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき
- C. 監督官庁から信託契約の解約の命令を受けたとき

監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、前記「 信託約款の変更 (二) 」に該当する場合を除き、委託会社と受託会社との間において存続します。

(二) 前記「 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い 」において委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

その他

(イ) 委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(ロ) ファンドの有価証券報告書を計算期間終了後3カ月以内に、半期報告書を計算期間の最初の6カ月経過後3カ月以内に提出します。

(ハ) 受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持分に応じて請求することができます。ただし、受益者が支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、これに相当する金銭は委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始します。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 一部解約の実行請求権

受益者は、一部解約の実行を信託約款の規定および本書の記載にしたがって請求することができます。

(3) 償還金請求権

受益者は償還金を信託約款の規定および本書の記載にしたがって請求することができます。ただし、受益者が支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、これに相当する金銭は委託会社に帰属します。

(4) 帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、委託会社の営業時間内において、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期計算期間(平成29年11月21日から平成30年11月19日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

りそな・TOPIXオープン

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第13期計算期間末 (平成29年11月20日)	第14期計算期間末 (平成30年11月19日)
資産の部		
流動資産		
金銭信託		9,515,570
コール・ローン	18,348,111	
親投資信託受益証券	2,159,311,471	2,495,753,646
未収入金	500,000	
流動資産合計	2,178,159,582	2,505,269,216
資産合計	2,178,159,582	2,505,269,216
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,379,924	180,256
未払受託者報酬	1,103,816	1,270,006
未払委託者報酬	5,519,012	6,349,981
未払利息	52	
その他未払費用	794,197	724,923
流動負債合計	17,797,001	8,525,166
負債合計	17,797,001	8,525,166
純資産の部		
元本等		
元本	1,177,197,650	1,440,578,706
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	983,164,931	1,056,165,344
(分配準備積立金)	287,107,423	152,809,910
元本等合計	2,160,362,581	2,496,744,050
純資産合計	2,160,362,581	2,496,744,050
負債純資産合計	2,178,159,582	2,505,269,216

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第13期計算期間 自 平成28年11月22日 至 平成29年11月20日	第14期計算期間 自 平成29年11月21日 至 平成30年11月19日
営業収益		
有価証券売買等損益	475,913,051	94,134,825
営業収益合計	475,913,051	94,134,825
営業費用		
支払利息	14,052	8,039
受託者報酬	2,236,570	2,473,813
委託者報酬	11,182,671	12,368,957
その他費用	1,187,409	1,049,139
営業費用合計	14,620,702	15,899,948
営業利益又は営業損失（ ）	461,292,349	110,034,773
経常利益又は経常損失（ ）	461,292,349	110,034,773
当期純利益又は当期純損失（ ）	461,292,349	110,034,773
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の 分配額（ ）	197,558,112	19,413,122
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	732,843,729	983,164,931
剰余金増加額又は欠損金減少額	845,334,028	1,111,587,630
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	845,334,028	1,111,587,630
剰余金減少額又は欠損金増加額	858,747,063	909,139,322
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	858,747,063	909,139,322
分配金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	983,164,931	1,056,165,344

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は前期末が休日のため、平成29年11月21日から平成30年11月19日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第13期計算期間末 (平成29年11月20日)	第14期計算期間末 (平成30年11月19日)
1. 期首元本額	1,515,294,022円	1,177,197,650円
期中追加設定元本額	1,298,447,166円	1,346,909,397円
期中一部解約元本額	1,636,543,538円	1,083,528,341円
2. 計算期間末日における受益権の総数	1,177,197,650口	1,440,578,706口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第13期計算期間 自 平成28年11月22日 至 平成29年11月20日	第14期計算期間 自 平成29年11月21日 至 平成30年11月19日
<p>分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における分配対象収益額は1,078,370,526円（1万口当たり9,160円）ですが、分配を行っておりません。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>	<p>分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における分配対象収益額は1,357,141,386円（1万口当たり9,420円）ですが、分配を行っておりません。</p> <p>なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益額及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。</p>
A 費用控除後の配当等収益額 37,571,688円	A 費用控除後の配当等収益額 33,232,466円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 210,811,041円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C 収益調整金額 791,263,103円	C 収益調整金額 1,204,331,476円
D 分配準備積立金額 38,724,694円	D 分配準備積立金額 119,577,444円
E 当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 1,078,370,526円	E 当ファンドの分配対象収益額 (A+B+C+D) 1,357,141,386円
F 当ファンドの期末残存受益権口数 1,177,197,650口	F 当ファンドの期末残存受益権口数 1,440,578,706口
G 1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000) 9,160円	G 1万口当たり分配対象収益額 (E / F × 10,000) 9,420円
H 1万口当たり分配金額 0円	H 1万口当たり分配金額 0円
I 分配金額 (F × H / 10,000) 0円	I 分配金額 (F × H / 10,000) 0円

（金融商品に関する注記）

.金融商品の状況に関する事項

項目	第13期計算期間 自 平成28年11月22日 至 平成29年11月20日	第14期計算期間 自 平成29年11月21日 至 平成30年11月19日
1. 金融商品に対する 取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券及びデリバティブ取引等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び 当該金融商品に係る リスク	<p>当ファンド及び主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する主な金融商品は、有価証券であり、その内容を当ファンド及び親投資信託受益証券の貸借対照表、注記表及び附属明細表に記載しております。これらは売買目的で保有しております。</p> <p>当該金融商品には、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等があります。</p> <p>親投資信託受益証券の利用しているデリバティブ取引は株価指数先物取引であり、運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的に行っております。一般的な株価指数先物取引に係る主要なリスクとして、株価指数の変動による価格変動リスクがあります。</p>	同左
3. 金融商品に係る リスク管理体制	<p>リスクマネジメント部が、当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券のパフォーマンス状況及びマーケット動向等のモニタリングを行っております。また、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスク等の運用リスクを分析し、定期的にリスク委員会に報告しております。</p> <p>デリバティブ取引については、組織的な管理体制により、日々ポジション並びに評価金額及び評価損益の管理を行っております。</p>	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期計算期間末 (平成29年11月20日)	第14期計算期間末 (平成30年11月19日)
1. 貸借対照表計上額、 時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価 で計上しているためその差額はあ りません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方 法並びに有価証券及びデ リバティブ取引に関する 事項	(1) 有価証券及びデリバティブ 取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時 価は帳簿価額と近似しているた め、当該金融商品の帳簿価額を時 価としております。 (2) 有価証券 時価の算定方法は、「(重要な会 計方針に係る事項に関する注 記)」に記載しております。ま た、有価証券に関する注記事項に ついては、「(有価証券に関する 注記)」に記載しております。 (3) デリバティブ取引 該当事項はありません。	(1) 有価証券及びデリバティブ 取引以外の金融商品 同左 (2) 有価証券 同左 (3) デリバティブ取引 同左
3. 金融商品の時価等に関す る事項についての補足説 明	金融商品の時価には、市場価格に 基づく価額のほか、市場価格がな い場合には合理的に算定された価 額が含まれております。当該価額 の算定においては一定の前提条件 等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する 契約額等は、あくまでもデリバ ティブ取引における名目的な契約 額であり、当該金額自体がデリバ ティブ取引のリスクの大きさを示 すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第13期計算期間末 (平成29年11月20日)	第14期計算期間末 (平成30年11月19日)
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	331,916,980	112,226,956

合計	331,916,980	112,226,956
----	-------------	-------------

（デリバティブ取引等に関する注記）

第13期計算期間末（平成29年11月20日）

該当事項はありません。

第14期計算期間末（平成30年11月19日）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第13期計算期間（自 平成28年11月22日 至 平成29年11月20日）

該当事項はありません。

第14期計算期間（自 平成29年11月21日 至 平成30年11月19日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第13期計算期間末 （平成29年11月20日）	第14期計算期間末 （平成30年11月19日）
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.8352円 （18,352円）	1.7332円 （17,332円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考	
親投資信託 受益証券	日本円	りそな・日本株式インデックス・ マザーファンド	1,346,218,052	2,495,753,646		
		小計	1,346,218,052	2,495,753,646		
		銘柄数 組入時価比率	1 100.0%		100.0%	
		親投資信託受益証券 合計			2,495,753,646	
合計				2,495,753,646		

（注）組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、「りそな・日本株式インデックス・マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

「りそな・日本株式インデックス・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（１）貸借対照表

（単位：円）

	（平成29年11月20日）	（平成30年11月19日）
資産の部		
流動資産		
金銭信託		318,578,537
コール・ローン	170,389,705	
株式	22,235,442,590	13,415,983,570
派生商品評価勘定		6,973,308
未収入金	103,920	603,328
未収配当金	177,201,773	120,634,162
前払金	4,890,750	
差入委託証拠金	7,870,500	14,076,000
流動資産合計	22,595,899,238	13,876,848,905
資産合計	22,595,899,238	13,876,848,905
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	5,277,282	1,815,610
前受金		2,623,750
未払解約金	88,202,000	30,450,000
未払利息	490	
流動負債合計	93,479,772	34,889,360
負債合計	93,479,772	34,889,360
純資産の部		
元本等		
元本	11,542,686,869	7,466,242,908
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	10,959,732,597	6,375,716,637
元本等合計	22,502,419,466	13,841,959,545
純資産合計	22,502,419,466	13,841,959,545
負債純資産合計	22,595,899,238	13,876,848,905

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として計算期間末日（本報告書開示対象ファンドの期末日をいいます）に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は、最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、権利落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、いまだ確定していない場合には入金時に計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成29年11月20日)	(平成30年11月19日)
1. 本報告書開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	18,260,393,704円	11,542,686,869円
同期中における追加設定元本額	821,454,611円	1,622,781,872円
同期中における一部解約元本額	7,539,161,446円	5,699,225,833円
同期末における元本の内訳		
りそな・TOPIXオープン	1,107,623,222円	1,346,218,052円
SG 日本株式インデックスVAD2 (適格機関投資家専用)	8,248,813,293円	5,048,138,742円
SG 日本株式インデックスVAD (適格機関投資家専用)	1,528,071,067円	513,973,919円
SG 日本株式インデックスVA (適格機関投資家専用)	195,736,817円	149,522,130円
SG 日本株式インデックスVAT (適格機関投資家限定)	15,195,305円	7,367,176円
SG 日本株式インデックスVAI (適格機関投資家専用)	447,247,165円	401,022,889円
合計	11,542,686,869円	7,466,242,908円

2. 本報告書開示対象ファンドの期末における受益権の総数	11,542,686,869口	7,466,242,908口
------------------------------	-----------------	----------------

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成28年11月22日 至 平成29年11月20日	自 平成29年11月21日 至 平成30年11月19日
1. 金融商品に対する取組方針	信託約款に規定する「運用の基本方針」の定めに従い、有価証券及びデリバティブ取引等の金融商品を投資対象として運用を行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドに投資する投資信託受益証券の「（3）注記表（金融商品に関する注記）I.金融商品の状況に関する事項」に記載しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	同上	同左

. 金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成29年11月20日）	（平成30年11月19日）
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、期末の時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>（1）有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>（2）有価証券 時価の算定方法は、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。また、有価証券に関する注記事項については、「（有価証券に関する注記）」に記載しております。</p> <p>（3）デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記事項については、「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p>	<p>（1）有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p> <p>（2）有価証券 同左</p> <p>（3）デリバティブ取引 同左</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する投資信託受益証券の「(3)注記表(金融商品に関する注記) . 金融商品の時価等に関する事項」に記載しております。	同左
----------------------------	--	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	（平成29年11月20日）	（平成30年11月19日）
	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	2,436,780,000	1,390,309,526
合計	2,436,780,000	1,390,309,526

（注）当期間とは、当ファンドの計算期間の開始日から本報告書開示対象ファンドの期末日までの期間（平成29年5月20日から平成29年11月20日まで及び平成30年5月22日から平成30年11月19日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

株式関連

（平成29年11月20日）

区分	種類	契約額等（円）		時価 （円）	評価損益 （円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	ミニTOPIX先物	16,154,250		15,835,500	318,750
	東証株価指数先物	251,280,000		246,330,000	4,950,000
	合計	267,434,250		262,165,500	5,268,750

（平成30年11月19日）

区分	種類	契約額等（円）		時価 （円）	評価損益 （円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	ミニTOPIX先物	47,483,250		47,516,500	33,250
	東証株価指数先物	371,715,000		376,855,000	5,140,000
	合計	419,198,250		424,371,500	5,173,250

（注）時価の算定方法

1．先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日（本報告書における開示対象ファンドの期末日をいいます。以下同じ）に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2．先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

4．契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自平成28年11月22日 至平成29年11月20日）

該当事項はありません。

(自 平成29年11月21日 至 平成30年11月19日)

該当事項はありません。

（ 1口当たり情報に関する注記）

	（平成29年11月20日）	（平成30年11月19日）
1口当たり純資産額	1.9495円	1.8539円
（1万口当たり純資産額）	（19,495円）	（18,539円）

（ 3 ） 附属明細表

第 1 有価証券明細表

株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	日本水産	8,900	708.00	6,301,200	
	マルハニチロ	1,500	4,290.00	6,435,000	
	サカタのタネ	800	3,740.00	2,992,000	
	住石ホールディングス	7,600	115.00	874,000	
	日鉄鉱業	300	4,850.00	1,455,000	
	国際石油開発帝石	31,700	1,291.50	40,940,550	
	K & Oエナジーグループ	700	1,561.00	1,092,700	
	ショーボンドホールディングス	700	8,320.00	5,824,000	
	ミライト・ホールディングス	3,000	1,594.00	4,782,000	
	タマホーム	300	1,086.00	325,800	
	サンヨーホームズ	300	880.00	264,000	
	スペースバリューホールディングス	2,500	1,023.00	2,557,500	
	安藤・間	6,000	695.00	4,170,000	
	東急建設	2,200	1,117.00	2,457,400	
	コムシスホールディングス	2,600	2,836.00	7,373,600	
	東建コーポレーション	400	7,490.00	2,996,000	
	大成建設	6,700	4,855.00	32,528,500	
	大林組	18,500	1,090.00	20,165,000	
	清水建設	17,700	910.00	16,107,000	
	飛鳥建設	800	1,537.00	1,229,600	
	長谷工コーポレーション	6,600	1,302.00	8,593,200	
	鹿島建設	15,800	1,510.00	23,858,000	
	不動テトラ	500	1,803.00	901,500	
	大末建設	500	1,150.00	575,000	
	鉄建建設	600	2,917.00	1,750,200	
	西松建設	1,900	2,505.00	4,759,500	
	三井住友建設	5,400	709.00	3,828,600	
	前田建設工業	4,200	1,087.00	4,565,400	
	佐田建設	1,800	414.00	745,200	
	ナカノフドー建設	1,000	638.00	638,000	
	奥村組	1,100	3,620.00	3,982,000	
	東鉄工業	700	3,115.00	2,180,500	
戸田建設	9,200	729.00	6,706,800		
熊谷組	1,500	3,310.00	4,965,000		

植木組	300	2,370.00	711,000
矢作建設工業	2,100	759.00	1,593,900
ピーエス三菱	1,000	725.00	725,000
大東建託	2,200	14,460.00	31,812,000
NIPPPO	2,000	1,805.00	3,610,000
前田道路	1,000	2,137.00	2,137,000
日本道路	300	5,990.00	1,797,000
五洋建設	5,500	677.00	3,723,500
世紀東急工業	1,500	648.00	972,000
福田組	200	4,880.00	976,000
住友林業	3,400	1,607.00	5,463,800
日本基礎技術	3,000	325.00	975,000
巴コーポレーション	2,100	435.00	913,500
大和ハウス工業	18,100	3,417.00	61,847,700
ライト工業	700	1,480.00	1,036,000
積水ハウス	21,400	1,681.00	35,973,400
北陸電気工事	1,000	1,019.00	1,019,000
ユアテック	2,000	857.00	1,714,000
四電工	400	2,598.00	1,039,200
中電工	800	2,445.00	1,956,000
関電工	3,500	1,120.00	3,920,000
きんでん	3,700	1,894.00	7,007,800
東京エネシス	1,000	923.00	923,000
日本電設工業	1,300	2,370.00	3,081,000
協和エクシオ	2,400	2,812.00	6,748,800
新日本空調	1,100	1,849.00	2,033,900
九電工	1,200	4,325.00	5,190,000
三機工業	700	1,168.00	817,600
日揮	5,200	1,755.00	9,126,000
中外炉工業	100	2,420.00	242,000
ヤマト	1,100	615.00	676,500
太平電業	1,000	2,779.00	2,779,000
高砂熱学工業	2,200	1,999.00	4,397,800
三晃金属工業	300	2,927.00	878,100
明星工業	1,300	809.00	1,051,700
大気社	1,100	2,965.00	3,261,500
ダイダン	1,000	2,526.00	2,526,000
日比谷総合設備	800	1,825.00	1,460,000
東芝プラントシステム	2,300	2,341.00	5,384,300
OSJBホールディングス	2,800	296.00	828,800
東洋エンジニアリング	1,400	789.00	1,104,600
千代田化工建設	3,000	313.00	939,000
新興プランテック	800	1,037.00	829,600
日本製粉	1,200	1,842.00	2,210,400
日清製粉グループ本社	6,400	2,289.00	14,649,600

日東富士製粉	200	5,400.00	1,080,000
昭和産業	600	2,823.00	1,693,800
東洋精糖	500	1,192.00	596,000
塩水港精糖	2,300	240.00	552,000
森永製菓	1,700	4,830.00	8,211,000
江崎グリコ	1,900	5,240.00	9,956,000
山崎製パン	5,300	2,356.00	12,486,800
第一屋製パン	400	1,100.00	440,000
モロゾフ	100	5,440.00	544,000
亀田製菓	700	5,240.00	3,668,000
寿スピリッツ	600	4,440.00	2,664,000
カルビー	2,800	3,725.00	10,430,000
森永乳業	1,600	3,300.00	5,280,000
ヤクルト本社	4,300	8,260.00	35,518,000
明治ホールディングス	4,100	8,680.00	35,588,000
雪印メグミルク	2,000	3,070.00	6,140,000
プリマハム	1,500	2,196.00	3,294,000
日本ハム	2,500	4,175.00	10,437,500
林兼産業	1,000	642.00	642,000
丸大食品	600	1,902.00	1,141,200
S Foods	700	4,720.00	3,304,000
伊藤ハム米久ホールディングス	4,800	747.00	3,585,600
サッポロホールディングス	2,800	2,464.00	6,899,200
アサヒグループホールディングス	12,500	5,000.00	62,500,000
キリンホールディングス	26,300	2,564.00	67,433,200
宝ホールディングス	5,500	1,413.00	7,771,500
コカ・コーラ ボトラーズジャパン	4,600	3,330.00	15,318,000
サントリー食品インターナショナル	3,700	4,570.00	16,909,000
ダイトーグループホールディングス	600	6,110.00	3,666,000
伊藤園	2,000	5,270.00	10,540,000
キーコーヒー	600	2,092.00	1,255,200
ジャパンフーズ	400	1,225.00	490,000
日清オイリオグループ	1,200	3,515.00	4,218,000
不二製油グループ本社	1,400	3,180.00	4,452,000
J - オイルミルズ	600	3,920.00	2,352,000
キッコーマン	4,000	6,080.00	24,320,000
味の素	13,300	1,925.00	25,602,500
キューピー	3,700	2,729.00	10,097,300
ハウス食品グループ本社	2,200	3,790.00	8,338,000
カゴメ	2,300	3,240.00	7,452,000
アリアケジャパン	500	10,100.00	5,050,000
ニチレイ	2,600	3,080.00	8,008,000
東洋水産	2,700	3,785.00	10,219,500
日清食品ホールディングス	2,400	7,040.00	16,896,000
ロック・フィールド	1,600	1,653.00	2,644,800

日本たばこ産業	33,200	2,820.00	93,624,000
グンゼ	700	4,445.00	3,111,500
東洋紡	900	1,569.00	1,412,100
ユニチカ	1,800	544.00	979,200
倉敷紡績	800	2,655.00	2,124,000
シキボウ	500	1,128.00	564,000
日本毛織	2,100	911.00	1,913,100
トーア紡コーポレーション	1,300	547.00	711,100
帝国繊維	1,400	2,241.00	3,137,400
帝人	5,500	1,917.00	10,543,500
東レ	43,900	920.80	40,423,120
住江織物	500	2,637.00	1,318,500
日本フェルト	1,400	471.00	659,400
イチカワ	400	1,535.00	614,000
日東製網	300	1,445.00	433,500
アツギ	500	1,018.00	509,000
ダイニック	1,000	824.00	824,000
小松マテーレ	1,200	906.00	1,087,200
ワコールホールディングス	1,900	3,080.00	5,852,000
ホギメディカル	200	3,285.00	657,000
レナウン	6,000	114.00	684,000
T S Iホールディングス	2,800	781.00	2,186,800
三陽商会	900	1,908.00	1,717,200
ナイガイ	1,000	482.00	482,000
ルックホールディングス	800	1,161.00	928,800
ゴールドウイン	600	11,290.00	6,774,000
デサント	1,000	2,485.00	2,485,000
キング	1,300	482.00	626,600
ヤマトインターナショナル	1,700	458.00	778,600
特種東海製紙	700	4,100.00	2,870,000
王子ホールディングス	26,300	669.00	17,594,700
日本製紙	2,300	2,045.00	4,703,500
大王製紙	2,000	1,335.00	2,670,000
レンゴー	7,500	918.00	6,885,000
ザ・パック	1,000	3,330.00	3,330,000
クラレ	10,600	1,764.00	18,698,400
旭化成	39,900	1,215.00	48,478,500
共和レザー	300	851.00	255,300
昭和電工	3,500	4,495.00	15,732,500
住友化学	46,000	592.00	27,232,000
住友精化	600	4,850.00	2,910,000
日産化学	3,500	5,970.00	20,895,000
クレハ	700	7,400.00	5,180,000
石原産業	1,300	1,306.00	1,697,800
片倉コープアグリ	200	1,169.00	233,800

日本曹達	700	2,689.00	1,882,300
東ソー	10,100	1,592.00	16,079,200
トクヤマ	1,300	2,759.00	3,586,700
セントラル硝子	900	2,651.00	2,385,900
東亜合成	4,100	1,244.00	5,100,400
大阪ソーダ	400	2,691.00	1,076,400
関東電化工業	3,000	975.00	2,925,000
デンカ	2,000	3,380.00	6,760,000
信越化学工業	10,000	9,693.00	96,930,000
日本カーバイド工業	700	1,884.00	1,318,800
堺化学工業	1,000	2,781.00	2,781,000
エア・ウォーター	3,900	1,827.00	7,125,300
大陽日酸	4,700	1,880.00	8,836,000
日本パーカライジング	3,800	1,453.00	5,521,400
高压ガス工業	2,000	883.00	1,766,000
チタン工業	300	2,521.00	756,300
四国化成工業	2,000	1,127.00	2,254,000
戸田工業	500	2,420.00	1,210,000
ステラ ケミファ	200	3,130.00	626,000
日本触媒	800	7,160.00	5,728,000
カネカ	1,400	4,210.00	5,894,000
三菱瓦斯化学	5,200	1,802.00	9,370,400
三井化学	5,000	2,953.00	14,765,000
J S R	5,600	1,746.00	9,777,600
東京応化工業	1,600	3,445.00	5,512,000
三菱ケミカルホールディングス	38,700	925.30	35,809,110
K H ネオケム	1,000	3,300.00	3,300,000
ダイセル	10,300	1,278.00	13,163,400
住友ベークライト	600	4,050.00	2,430,000
積水化学工業	13,400	1,869.00	25,044,600
日本ゼオン	5,700	1,150.00	6,555,000
アイカ工業	1,300	3,535.00	4,595,500
宇部興産	3,000	2,591.00	7,773,000
積水樹脂	900	2,043.00	1,838,700
旭有機材	600	1,871.00	1,122,600
日立化成	2,500	1,763.00	4,407,500
ニチバン	600	2,142.00	1,285,200
リケンテクノス	2,400	505.00	1,212,000
積水化成成品工業	1,500	974.00	1,461,000
タイガースポリマー	1,300	679.00	882,700
ミライアル	800	951.00	760,800
ダイキョーニシカワ	2,400	983.00	2,359,200
日本化薬	2,600	1,426.00	3,707,600
カーリットホールディングス	300	893.00	267,900
扶桑化学工業	1,000	2,282.00	2,282,000

A D E K A	2,200	1,709.00	3,759,800
日油	2,300	3,795.00	8,728,500
新日本理化	4,000	181.00	724,000
花王	13,900	8,032.00	111,644,800
三洋化成工業	500	5,520.00	2,760,000
日本ペイントホールディングス	4,600	3,675.00	16,905,000
関西ペイント	6,500	1,797.00	11,680,500
神東塗料	2,000	184.00	368,000
中国塗料	3,200	974.00	3,116,800
日本特殊塗料	200	1,738.00	347,600
藤倉化成	2,400	634.00	1,521,600
太陽ホールディングス	500	3,700.00	1,850,000
D I C	2,300	3,495.00	8,038,500
サカティクス	2,700	1,251.00	3,377,700
東洋インキS Cホールディングス	1,800	2,683.00	4,829,400
T & K T O K A	1,000	1,131.00	1,131,000
富士フイルムホールディングス	12,100	4,535.00	54,873,500
資生堂	11,600	7,360.00	85,376,000
ライオン	7,400	2,065.00	15,281,000
高砂香料工業	700	3,765.00	2,635,500
マンダム	1,100	3,165.00	3,481,500
ミルボン	700	4,290.00	3,003,000
ファンケル	1,200	5,630.00	6,756,000
コーセー	900	18,770.00	16,893,000
コタ	800	1,500.00	1,200,000
シーズ・ホールディングス	500	5,870.00	2,935,000
ポーラ・オルビスホールディングス	2,600	3,215.00	8,359,000
ノエビアホールディングス	300	5,310.00	1,593,000
アジュバンコスメジャパン	500	1,009.00	504,500
エステー	400	2,129.00	851,600
コニシ	1,800	1,722.00	3,099,600
星光P M C	1,400	914.00	1,279,600
小林製薬	1,500	7,540.00	11,310,000
日本高純度化学	700	2,326.00	1,628,200
タカラバイオ	1,600	2,555.00	4,088,000
J C U	600	1,893.00	1,135,800
新田ゼラチン	1,500	744.00	1,116,000
大成ラミック	600	3,060.00	1,836,000
クミアイ化学工業	4,600	691.00	3,178,600
日本農薬	3,400	581.00	1,975,400
有沢製作所	1,300	816.00	1,060,800
日東電工	4,200	6,038.00	25,359,600
きもと	3,700	223.00	825,100
藤森工業	600	3,060.00	1,836,000
前澤化成工業	1,400	1,095.00	1,533,000

エフピコ	300	6,640.00	1,992,000
天馬	600	2,051.00	1,230,600
信越ポリマー	1,300	870.00	1,131,000
東リ	2,000	303.00	606,000
ニフコ	1,800	2,870.00	5,166,000
バルカー	800	2,750.00	2,200,000
ユニ・チャーム	11,900	3,351.00	39,876,900
協和発酵キリン	6,800	2,262.00	15,381,600
武田薬品工業	22,600	4,451.00	100,592,600
アステラス製薬	54,400	1,709.00	92,969,600
大日本住友製薬	4,600	2,950.00	13,570,000
塩野義製薬	7,800	7,680.00	59,904,000
田辺三菱製薬	7,400	1,698.00	12,565,200
日本新薬	1,500	7,440.00	11,160,000
中外製薬	6,000	7,150.00	42,900,000
科研製薬	900	5,450.00	4,905,000
エーザイ	7,200	10,060.00	72,432,000
ロート製薬	3,200	3,525.00	11,280,000
小野薬品工業	13,300	2,737.50	36,408,750
久光製薬	1,900	7,140.00	13,566,000
持田製薬	300	9,680.00	2,904,000
参天製薬	11,500	1,847.00	21,240,500
日本ケミファ	200	4,105.00	821,000
ツムラ	2,100	3,530.00	7,413,000
キッセイ薬品工業	1,200	3,310.00	3,972,000
栄研化学	1,400	2,443.00	3,420,200
JCRファーマ	700	5,450.00	3,815,000
東和薬品	200	8,390.00	1,678,000
沢井製薬	1,400	5,670.00	7,938,000
第一三共	16,500	4,115.00	67,897,500
キョーリン製薬ホールディングス	1,500	2,611.00	3,916,500
大塚ホールディングス	11,000	5,177.00	56,947,000
大正製薬ホールディングス	1,300	12,240.00	15,912,000
ペプチドリーム	2,600	4,520.00	11,752,000
昭和シェル石油	5,900	1,767.00	10,425,300
ユシロ化学工業	700	1,371.00	959,700
ビーピー・カストロール	100	1,442.00	144,200
富士石油	1,600	354.00	566,400
出光興産	4,400	4,135.00	18,194,000
JXTGホールディングス	97,500	681.70	66,465,750
コスモエネルギーホールディングス	2,100	3,405.00	7,150,500
横浜ゴム	3,300	2,338.00	7,715,400
東洋ゴム工業	4,700	1,760.00	8,272,000
ブリヂストン	17,600	4,322.00	76,067,200
住友ゴム工業	5,200	1,546.00	8,039,200

ニッタ	800	3,845.00	3,076,000
三ツ星ベルト	1,000	2,468.00	2,468,000
バンドー化学	400	1,234.00	493,600
A G C	6,000	3,830.00	22,980,000
日本板硝子	400	977.00	390,800
石塚硝子	300	2,166.00	649,800
日本電気硝子	2,300	2,912.00	6,697,600
オハラ	300	2,354.00	706,200
住友大阪セメント	1,600	4,785.00	7,656,000
太平洋セメント	3,900	3,805.00	14,839,500
日本コンクリート工業	1,500	307.00	460,500
三谷セキサン	600	2,801.00	1,680,600
東海カーボン	5,900	1,569.00	9,257,100
ノリタケカンパニーリミテド	200	5,710.00	1,142,000
T O T O	4,600	4,400.00	20,240,000
日本碍子	7,800	1,677.00	13,080,600
日本特殊陶業	5,100	2,464.00	12,566,400
ダントーホールディングス	4,000	128.00	512,000
M A R U W A	200	5,800.00	1,160,000
東京窯業	3,000	451.00	1,353,000
ニッカトー	900	1,000.00	900,000
フジインコーポレーテッド	1,100	2,443.00	2,687,300
エーアンドエーマテリアル	600	1,114.00	668,400
ニチアス	2,000	2,275.00	4,550,000
ニチハ	700	2,954.00	2,067,800
新日鐵住金	25,400	2,119.00	53,822,600
神戸製鋼所	10,400	932.00	9,692,800
中山製鋼所	1,500	581.00	871,500
合同製鐵	400	1,960.00	784,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	14,600	2,078.00	30,338,800
日新製鋼	500	1,497.00	748,500
東京製鐵	3,100	964.00	2,988,400
大和工業	1,700	3,035.00	5,159,500
淀川製鋼所	1,500	2,370.00	3,555,000
丸一鋼管	1,800	3,255.00	5,859,000
大同特殊鋼	800	4,580.00	3,664,000
日本高周波鋼業	1,000	686.00	686,000
日本冶金工業	7,700	287.00	2,209,900
山陽特殊製鋼	1,200	2,591.00	3,109,200
愛知製鋼	600	3,920.00	2,352,000
日立金属	6,100	1,299.00	7,923,900
日本金属	200	1,392.00	278,400
栗本鐵工所	400	1,608.00	643,200
虹技	400	1,646.00	658,400
日本鑄鉄管	300	1,288.00	386,400

日亜鋼業	3,000	334.00	1,002,000
シンニッタン	700	402.00	281,400
新家工業	400	1,735.00	694,000
日本軽金属ホールディングス	25,900	248.00	6,423,200
三井金属鉱業	2,000	2,394.00	4,788,000
東邦亜鉛	800	3,850.00	3,080,000
三菱マテリアル	4,100	3,035.00	12,443,500
住友金属鉱山	7,900	3,160.00	24,964,000
DOWAホールディングス	1,900	3,605.00	6,849,500
古河機械金属	800	1,403.00	1,122,400
UACJ	200	2,256.00	451,200
古河電気工業	1,600	3,265.00	5,224,000
住友電気工業	21,200	1,574.50	33,379,400
フジクラ	6,400	470.00	3,008,000
リョービ	1,000	3,080.00	3,080,000
アサヒホールディングス	1,200	2,352.00	2,822,400
宮地エンジニアリンググループ	200	2,174.00	434,800
SUMCO	5,700	1,570.00	8,949,000
東洋製罐グループホールディングス	3,800	2,416.00	9,180,800
ホッカンホールディングス	400	1,642.00	656,800
横河ブリッジホールディングス	1,400	1,800.00	2,520,000
三和ホールディングス	4,900	1,340.00	6,566,000
文化シャッター	4,100	754.00	3,091,400
三協立山	2,100	1,297.00	2,723,700
アルインコ	900	1,042.00	937,800
LIXILグループ	7,800	1,451.00	11,317,800
日本フィルコン	600	602.00	361,200
リンナイ	1,200	8,430.00	10,116,000
ダイニチ工業	600	730.00	438,000
三洋工業	300	2,007.00	602,100
岡部	3,000	972.00	2,916,000
東プレ	1,700	2,255.00	3,833,500
高周波熱錬	2,900	963.00	2,792,700
モリテック スチール	600	460.00	276,000
日本発條	7,100	982.00	6,972,200
中央発條	300	3,500.00	1,050,000
アドバネクス	500	1,585.00	792,500
日本ドライケミカル	400	1,276.00	510,400
日本製鋼所	2,100	2,121.00	4,454,100
三浦工業	2,300	2,815.00	6,474,500
タクマ	1,300	1,491.00	1,938,300
ツガミ	1,000	844.00	844,000
オークマ	700	5,390.00	3,773,000
東芝機械	400	1,912.00	764,800
アマダホールディングス	8,300	1,152.00	9,561,600

アイダエンジニアリング	500	895.00	447,500
滝澤鉄工所	300	1,575.00	472,500
F U J I	1,800	1,452.00	2,613,600
牧野フライス製作所	600	4,435.00	2,661,000
オーエスジー	2,400	2,175.00	5,220,000
ダイジェット工業	300	1,831.00	549,300
旭ダイヤモンド工業	3,000	726.00	2,178,000
D M G 森精機	3,900	1,473.00	5,744,700
ソディック	3,400	817.00	2,777,800
ディスコ	700	16,820.00	11,774,000
日東工器	800	2,544.00	2,035,200
パンチ工業	800	583.00	466,400
O K K	1,000	945.00	945,000
東洋機械金属	1,900	588.00	1,117,200
津田駒工業	600	1,950.00	1,170,000
エンシュウ	600	1,343.00	805,800
島精機製作所	1,100	3,400.00	3,740,000
N C ホールディングス	800	574.00	459,200
フリー	900	973.00	875,700
日阪製作所	1,800	950.00	1,710,000
やまびこ	2,000	1,202.00	2,404,000
ナブテスコ	2,700	2,851.00	7,697,700
三井海洋開発	600	2,809.00	1,685,400
S M C	1,700	38,060.00	64,702,000
ユニオンツール	600	3,630.00	2,178,000
オイレス工業	800	1,962.00	1,569,600
日本エアテック	800	709.00	567,200
ワイエイシイホールディングス	1,100	734.00	807,400
小松製作所	26,700	2,942.50	78,564,750
住友重機械工業	3,600	3,640.00	13,104,000
日立建機	2,100	3,065.00	6,436,500
日工	200	2,450.00	490,000
井関農機	600	1,692.00	1,015,200
丸山製作所	600	1,588.00	952,800
クボタ	31,100	1,938.00	60,271,800
荏原実業	700	1,851.00	1,295,700
三菱化工機	500	1,711.00	855,500
月島機械	900	1,266.00	1,139,400
帝国電機製作所	700	1,670.00	1,169,000
東京機械製作所	900	413.00	371,700
新東工業	1,400	898.00	1,257,200
澁谷工業	500	4,085.00	2,042,500
アイチ コーポレーション	2,300	643.00	1,478,900
小森コーポレーション	2,400	1,203.00	2,887,200
鶴見製作所	800	1,943.00	1,554,400

住友精密工業	400	3,435.00	1,374,000
酒井重工業	200	2,698.00	539,600
荏原製作所	2,300	3,010.00	6,923,000
石井鐵工所	400	1,871.00	748,400
西島製作所	1,200	996.00	1,195,200
ダイキン工業	7,800	11,725.00	91,455,000
栗田工業	3,200	2,931.00	9,379,200
椿本チエイン	200	4,230.00	846,000
大同工業	1,000	999.00	999,000
木村化工機	2,300	456.00	1,048,800
アネスト岩田	2,300	1,199.00	2,757,700
ダイフク	3,400	5,530.00	18,802,000
サムコ	400	1,162.00	464,800
加藤製作所	600	2,850.00	1,710,000
油研工業	500	2,052.00	1,026,000
タダノ	2,100	1,273.00	2,673,300
フジテック	2,800	1,379.00	3,861,200
C K D	2,500	1,052.00	2,630,000
キトー	300	1,970.00	591,000
平和	1,900	2,411.00	4,580,900
理想科学工業	1,100	1,942.00	2,136,200
SANKYO	1,100	4,480.00	4,928,000
福島工業	300	4,630.00	1,389,000
オーイズミ	800	481.00	384,800
アマノ	1,000	2,478.00	2,478,000
JUKI	2,000	1,471.00	2,942,000
サンデンホールディングス	1,300	866.00	1,125,800
蛇の目マシン工業	1,800	549.00	988,200
マックス	2,000	1,459.00	2,918,000
グローリー	1,800	2,927.00	5,268,600
大和冷機工業	500	1,291.00	645,500
セガサミーホールディングス	4,400	1,680.00	7,392,000
日本ピストンリング	100	2,064.00	206,400
リケン	600	5,130.00	3,078,000
T P R	500	2,722.00	1,361,000
ツバキ・ナカシマ	1,500	1,815.00	2,722,500
ホシザキ	1,600	8,380.00	13,408,000
日本精工	11,600	1,052.00	12,203,200
N T N	11,400	375.00	4,275,000
ジェイテクト	6,100	1,361.00	8,302,100
不二越	700	4,630.00	3,241,000
日本トムソン	2,100	623.00	1,308,300
T H K	3,400	2,499.00	8,496,600
前澤給装工業	600	1,862.00	1,117,200
イーグル工業	400	1,472.00	588,800

前澤工業	1,800	374.00	673,200
日本ピラー工業	700	1,516.00	1,061,200
キッツ	3,900	954.00	3,720,600
マキタ	7,200	4,510.00	32,472,000
日立造船	300	393.00	117,900
三菱重工業	9,200	4,286.00	39,431,200
I H I	4,100	3,775.00	15,477,500
スター精密	700	1,547.00	1,082,900
日清紡ホールディングス	4,200	1,038.00	4,359,600
イビデン	3,700	1,663.00	6,153,100
コニカミノルタ	13,300	1,076.00	14,310,800
ブラザー工業	7,400	1,897.00	14,037,800
ミネベアミツミ	11,600	1,654.00	19,186,400
日立製作所	25,800	3,316.00	85,552,800
三菱電機	57,800	1,484.00	85,775,200
富士電機	3,400	3,380.00	11,492,000
安川電機	7,100	3,385.00	24,033,500
明電舎	1,800	1,541.00	2,773,800
オリジン電気	600	1,839.00	1,103,400
山洋電気	600	4,220.00	2,532,000
東芝テック	200	3,100.00	620,000
マブチモーター	1,300	3,925.00	5,102,500
日本電産	6,900	14,345.00	98,980,500
ダブル・スコープ	1,300	1,231.00	1,600,300
J V C ケンウッド	4,700	288.00	1,353,600
日新電機	800	936.00	748,800
大崎電気工業	2,000	764.00	1,528,000
オムロン	5,800	4,755.00	27,579,000
日東工業	800	1,844.00	1,475,200
I D E C	1,000	2,337.00	2,337,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,700	2,512.00	4,270,400
メルコホールディングス	500	3,835.00	1,917,500
テクノメディカ	500	2,090.00	1,045,000
日本電気	7,500	3,370.00	25,275,000
富士通	5,800	7,085.00	41,093,000
沖電気工業	2,500	1,513.00	3,782,500
岩崎通信機	1,200	738.00	885,600
サンケン電気	800	2,588.00	2,070,400
ナカヨ	400	1,550.00	620,000
ルネサスエレクトロニクス	6,800	572.00	3,889,600
セイコーエプソン	8,700	1,869.00	16,260,300
ワコム	2,500	561.00	1,402,500
アルバック	1,500	4,180.00	6,270,000
アクセル	1,200	598.00	717,600
E I Z O	400	4,425.00	1,770,000

ジャパンディスプレイ	25,100	78.00	1,957,800
日本信号	2,000	962.00	1,924,000
能美防災	800	2,316.00	1,852,800
ホーチキ	700	1,211.00	847,700
エレコム	400	2,838.00	1,135,200
パナソニック	65,800	1,115.00	73,367,000
シャープ	5,300	1,708.00	9,052,400
アンリツ	3,600	1,752.00	6,307,200
富士通ゼネラル	2,000	1,554.00	3,108,000
ソニー	38,900	5,891.00	229,159,900
T D K	3,100	8,850.00	27,435,000
タムラ製作所	1,500	598.00	897,000
アルプス電気	4,800	2,518.00	12,086,400
池上通信機	800	1,364.00	1,091,200
パイオニア	24,000	93.00	2,232,000
日本電波工業	2,200	520.00	1,144,000
鈴木	800	694.00	555,200
ローランド ディー・ジー	500	2,421.00	1,210,500
フォスター電機	1,300	1,513.00	1,966,900
クラリオン	400	2,471.00	988,400
ティアック	1,400	268.00	375,200
ホシデン	2,800	843.00	2,360,400
ヒロセ電機	1,000	12,010.00	12,010,000
日本航空電子工業	2,000	1,422.00	2,844,000
T O A	900	1,107.00	996,300
マクセルホールディングス	900	1,566.00	1,409,400
古野電気	300	1,218.00	365,400
アルパイン	800	1,785.00	1,428,000
アイコム	200	2,297.00	459,400
船井電機	1,500	713.00	1,069,500
横河電機	5,400	2,154.00	11,631,600
新電元工業	100	4,450.00	445,000
アズビル	3,400	2,262.00	7,690,800
日本光電工業	2,100	3,225.00	6,772,500
共和電業	1,100	420.00	462,000
堀場製作所	1,000	5,050.00	5,050,000
アドバンテスト	3,600	2,212.00	7,963,200
小野測器	1,200	723.00	867,600
エスペック	800	1,952.00	1,561,600
キーエンス	2,800	61,600.00	172,480,000
日置電機	700	4,085.00	2,859,500
シスメックス	4,600	6,550.00	30,130,000
日本マイクロニクス	1,800	842.00	1,515,600
コーセル	1,800	1,126.00	2,026,800
オブテックスグループ	1,200	2,129.00	2,554,800

レーザーテック	1,600	3,320.00	5,312,000
スタンレー電気	4,500	3,325.00	14,962,500
ウシオ電機	3,100	1,283.00	3,977,300
岡谷電機産業	1,300	435.00	565,500
ヘリオス テクノ ホールディング	800	747.00	597,600
日本セラミック	1,300	2,764.00	3,593,200
遠藤照明	1,300	782.00	1,016,600
古河電池	1,300	823.00	1,069,900
双信電機	1,300	414.00	538,200
日本電子	1,000	1,925.00	1,925,000
カシオ計算機	5,900	1,581.00	9,327,900
ファナック	5,500	19,000.00	104,500,000
大真空	800	1,069.00	855,200
ローム	2,900	7,960.00	23,084,000
浜松ホトニクス	3,900	3,775.00	14,722,500
新光電気工業	3,900	787.00	3,069,300
京セラ	9,100	5,874.00	53,453,400
太陽誘電	2,300	2,026.00	4,659,800
村田製作所	6,000	16,280.00	97,680,000
双葉電子工業	1,700	1,727.00	2,935,900
北陸電気工業	1,000	1,091.00	1,091,000
ニチコン	2,300	864.00	1,987,200
日本ケミコン	800	2,213.00	1,770,400
小糸製作所	3,500	6,000.00	21,000,000
ミツバ	1,400	733.00	1,026,200
S C R E E Nホールディングス	900	5,610.00	5,049,000
キヤノン電子	1,200	2,076.00	2,491,200
キヤノン	31,100	3,239.00	100,732,900
リコー	16,600	1,138.00	18,890,800
M U T O Hホールディングス	300	2,299.00	689,700
東京エレクトロン	3,800	14,920.00	56,696,000
トヨタ紡織	2,400	1,832.00	4,396,800
ユニプレス	1,600	2,041.00	3,265,600
豊田自動織機	4,500	5,650.00	25,425,000
モリタホールディングス	1,800	2,113.00	3,803,400
デンソー	12,600	5,124.00	64,562,400
東海理化電機製作所	1,200	2,065.00	2,478,000
三井E & Sホールディングス	1,100	1,104.00	1,214,400
川崎重工業	4,500	2,626.00	11,817,000
名村造船所	1,500	530.00	795,000
近畿車輛	100	2,447.00	244,700
日産自動車	68,500	1,005.50	68,876,750
いすゞ自動車	18,300	1,576.00	28,840,800
トヨタ自動車	64,400	6,612.00	425,812,800
日野自動車	7,400	1,065.00	7,881,000

三菱自動車工業	23,400	730.00	17,082,000
レシップホールディングス	800	721.00	576,800
日産車体	2,000	928.00	1,856,000
新明和工業	3,500	1,449.00	5,071,500
極東開発工業	1,200	1,598.00	1,917,600
トピー工業	900	2,655.00	2,389,500
タチエス	1,800	1,488.00	2,678,400
N O K	3,100	1,644.00	5,096,400
フタバ産業	3,800	611.00	2,321,800
K Y B	400	2,658.00	1,063,200
プレス工業	4,200	589.00	2,473,800
太平洋工業	900	1,606.00	1,445,400
ケーヒン	1,400	1,961.00	2,745,400
アイシン精機	4,700	4,415.00	20,750,500
マツダ	19,800	1,179.50	23,354,100
今仙電機製作所	500	1,066.00	533,000
本田技研工業	49,300	3,179.00	156,724,700
スズキ	11,000	5,337.00	58,707,000
S U B A R U	17,800	2,526.50	44,971,700
ヤマハ発動機	7,700	2,295.00	17,671,500
ショーワ	2,100	1,527.00	3,206,700
エクセディ	1,000	2,832.00	2,832,000
豊田合成	1,400	2,192.00	3,068,800
エフ・シー・シー	800	2,854.00	2,283,200
シマノ	2,400	15,570.00	37,368,000
テイ・エス テック	1,700	3,315.00	5,635,500
ジャムコ	300	3,050.00	915,000
テルモ	8,500	6,334.00	53,839,000
クリエートメディック	800	1,091.00	872,800
日機装	3,000	1,126.00	3,378,000
島津製作所	6,800	2,508.00	17,054,400
J M S	1,000	597.00	597,000
長野計器	1,200	966.00	1,159,200
ブイ・テクノロジー	200	16,280.00	3,256,000
愛知時計電機	300	3,935.00	1,180,500
オーバル	2,000	272.00	544,000
東京精密	700	3,290.00	2,303,000
マニー	800	5,110.00	4,088,000
ニコン	10,600	1,811.00	19,196,600
トプコン	4,200	1,604.00	6,736,800
オリンパス	8,200	3,730.00	30,586,000
H O Y A	11,600	6,847.00	79,425,200
朝日インテック	2,100	5,290.00	11,109,000
シチズン時計	3,400	604.00	2,053,600
リズム時計工業	300	1,992.00	597,600

メニコン	1,500	2,775.00	4,162,500
松風	300	1,236.00	370,800
ニプロ	4,400	1,544.00	6,793,600
パラマウントベッドホールディングス	500	4,560.00	2,280,000
前田工織	500	2,550.00	1,275,000
永大産業	1,000	426.00	426,000
アートネイチャー	1,600	670.00	1,072,000
バンダイナムコホールディングス	6,000	4,940.00	29,640,000
共立印刷	2,400	256.00	614,400
パイロットコーポレーション	1,200	5,660.00	6,792,000
萩原工業	400	1,670.00	668,000
トッパン・フォームズ	2,700	977.00	2,637,900
フジシールインターナショナル	1,400	3,485.00	4,879,000
タカラトミー	2,400	1,292.00	3,100,800
アーク	7,200	95.00	684,000
ウッドワン	800	1,132.00	905,600
凸版印刷	7,500	1,770.00	13,275,000
大日本印刷	8,300	2,558.00	21,231,400
共同印刷	300	2,590.00	777,000
N I S S H A	1,200	1,854.00	2,224,800
光村印刷	300	2,297.00	689,100
宝印刷	200	1,798.00	359,600
アシックス	5,000	1,584.00	7,920,000
小松ウオール工業	300	2,024.00	607,200
ヤマハ	3,400	4,920.00	16,728,000
河合楽器製作所	300	3,470.00	1,041,000
クリナップ	1,100	687.00	755,700
ビジョン	3,200	5,040.00	16,128,000
兼松サステック	400	1,818.00	727,200
リンテック	2,100	2,531.00	5,315,100
任天堂	3,600	33,100.00	119,160,000
三菱鉛筆	1,600	2,109.00	3,374,400
タカラスタンダード	1,500	1,751.00	2,626,500
コクヨ	2,600	1,674.00	4,352,400
ナカバヤシ	1,700	588.00	999,600
オカムラ	1,900	1,582.00	3,005,800
美津濃	300	2,511.00	753,300
東京電力ホールディングス	45,600	640.00	29,184,000
中部電力	18,900	1,676.50	31,685,850
関西電力	23,400	1,817.50	42,529,500
中国電力	8,400	1,435.00	12,054,000
北陸電力	5,700	1,012.00	5,768,400
東北電力	12,900	1,506.00	19,427,400
四国電力	5,900	1,334.00	7,870,600
九州電力	11,600	1,362.00	15,799,200

北海道電力	4,600	730.00	3,358,000
電源開発	4,800	2,968.00	14,246,400
東京瓦斯	12,400	2,851.00	35,352,400
大阪瓦斯	11,100	2,113.00	23,454,300
東邦瓦斯	3,000	4,420.00	13,260,000
西部瓦斯	800	2,321.00	1,856,800
メタウォーター	1,100	3,150.00	3,465,000
東武鉄道	5,600	3,195.00	17,892,000
相鉄ホールディングス	1,600	3,390.00	5,424,000
東京急行電鉄	15,300	1,880.00	28,764,000
京浜急行電鉄	8,300	1,743.00	14,466,900
小田急電鉄	9,200	2,433.00	22,383,600
京王電鉄	3,000	6,190.00	18,570,000
京成電鉄	4,000	3,555.00	14,220,000
富士急行	700	3,090.00	2,163,000
東日本旅客鉄道	10,200	10,170.00	103,734,000
西日本旅客鉄道	5,200	7,945.00	41,314,000
東海旅客鉄道	5,200	21,885.00	113,802,000
西武ホールディングス	6,800	2,169.00	14,749,200
鴻池運輸	1,900	1,718.00	3,264,200
西日本鉄道	1,400	2,914.00	4,079,600
ハマキョウレックス	900	3,950.00	3,555,000
サカイ引越センター	600	5,980.00	3,588,000
近鉄グループホールディングス	5,900	4,590.00	27,081,000
阪急阪神ホールディングス	7,200	3,830.00	27,576,000
南海電気鉄道	2,700	2,733.00	7,379,100
京阪ホールディングス	2,500	4,655.00	11,637,500
名古屋鉄道	4,600	2,803.00	12,893,800
山陽電気鉄道	200	2,226.00	445,200
日本通運	2,300	7,330.00	16,859,000
ヤマトホールディングス	9,500	2,845.00	27,027,500
山九	1,500	5,480.00	8,220,000
丸全昭和運輸	600	2,985.00	1,791,000
センコーグループホールディングス	3,800	846.00	3,214,800
ニッコンホールディングス	2,000	2,941.00	5,882,000
福山通運	600	4,865.00	2,919,000
セイノーホールディングス	4,100	1,657.00	6,793,700
神奈川中央交通	200	3,785.00	757,000
日立物流	1,200	3,135.00	3,762,000
丸和運輸機関	600	3,445.00	2,067,000
九州旅客鉄道	5,100	3,555.00	18,130,500
S Gホールディングス	5,300	2,859.00	15,152,700
日本郵船	3,500	1,880.00	6,580,000
商船三井	3,600	2,615.00	9,414,000
川崎汽船	3,100	1,587.00	4,919,700

N S ユナイテッド海運	400	2,944.00	1,177,600
共栄タンカー	200	1,887.00	377,400
乾汽船	1,000	958.00	958,000
日本航空	9,400	4,197.00	39,451,800
A N A ホールディングス	10,200	4,057.00	41,381,400
三菱倉庫	2,500	2,716.00	6,790,000
三井倉庫ホールディングス	1,400	1,975.00	2,765,000
住友倉庫	2,500	1,399.00	3,497,500
東陽倉庫	2,000	305.00	610,000
ケイヒン	500	1,358.00	679,000
中央倉庫	1,000	1,054.00	1,054,000
宇徳	2,000	521.00	1,042,000
上組	3,000	2,428.00	7,284,000
キムラユニティー	600	1,110.00	666,000
近鉄エクスプレス	800	1,854.00	1,483,200
システナ	1,900	1,330.00	2,527,000
新日鉄住金ソリューションズ	900	3,225.00	2,902,500
キューブシステム	1,200	772.00	926,400
コア	1,000	1,384.00	1,384,000
T I S	1,700	5,160.00	8,772,000
グリー	6,700	478.00	3,202,600
コーエーテックホールディングス	1,400	1,733.00	2,426,200
三菱総合研究所	500	3,815.00	1,907,500
ボルテージ	500	653.00	326,500
電算	300	2,068.00	620,400
ファインデックス	1,000	674.00	674,000
ヒト・コミュニケーションズ	800	1,986.00	1,588,800
ブレインパッド	300	7,330.00	2,199,000
K L a b	2,100	1,077.00	2,261,700
ネクソン	14,200	1,118.00	15,875,600
アイスタイル	2,500	1,055.00	2,637,500
エイチーム	600	1,730.00	1,038,000
e n i s h	600	539.00	323,400
コロプラ	4,600	838.00	3,854,800
オルトプラス	500	413.00	206,500
ブロードリーフ	5,200	625.00	3,250,000
デジタルハーツホールディングス	1,000	1,695.00	1,695,000
ティーガイア	1,200	2,346.00	2,815,200
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	18,300	244.00	4,465,200
G M O ペイメントゲートウェイ	1,200	5,760.00	6,912,000
ザッパラス	1,400	378.00	529,200
インターネットイニシアティブ	1,000	2,442.00	2,442,000
S R A ホールディングス	800	2,801.00	2,240,800
朝日ネット	2,400	508.00	1,219,200
コムチュア	500	3,250.00	1,625,000

gumi	1,600	653.00	1,044,800
パイブドHD	200	1,006.00	201,200
LINE	1,400	3,255.00	4,557,000
AOI TYO Holdings	600	1,089.00	653,400
フェイス	800	1,213.00	970,400
野村総合研究所	3,400	5,120.00	17,408,000
サイバネットシステム	2,100	660.00	1,386,000
東邦システムサイエンス	1,000	907.00	907,000
ソースネクスト	100	1,280.00	128,000
FIG	1,000	403.00	403,000
フジ・メディア・ホールディングス	5,500	1,733.00	9,531,500
オービック	2,100	9,790.00	20,559,000
TDCソフト	1,200	995.00	1,194,000
ヤフー	36,500	309.00	11,278,500
トレンドマイクロ	2,900	6,380.00	18,502,000
日本オラクル	1,100	7,180.00	7,898,000
フューチャー	500	1,612.00	806,000
CAC Holdings	1,600	1,034.00	1,654,400
トーセ	700	924.00	646,800
オービックビジネスコンサルタント	300	9,480.00	2,844,000
伊藤忠テクノソリューションズ	2,500	2,045.00	5,112,500
アイティフォー	700	791.00	553,700
東計電算	500	3,395.00	1,697,500
大塚商会	2,700	3,730.00	10,071,000
ソフトブレイン	3,500	531.00	1,858,500
電通国際情報サービス	500	3,880.00	1,940,000
デジタルガレージ	1,300	3,040.00	3,952,000
EMシステムズ	1,200	1,102.00	1,322,400
ウェザーニューズ	400	3,395.00	1,358,000
CIJ	2,200	750.00	1,650,000
東洋ビジネスエンジニアリング	300	2,154.00	646,200
日本エンタープライズ	1,600	233.00	372,800
WOWOW	200	3,205.00	641,000
IMAGICA GROUP	1,300	590.00	767,000
ネットワンシステムズ	1,800	2,264.00	4,075,200
アルゴグラフィックス	400	4,410.00	1,764,000
エイベックス	1,200	1,496.00	1,795,200
日本ユニシス	2,300	2,742.00	6,306,600
兼松エレクトロニクス	400	3,680.00	1,472,000
東京放送ホールディングス	3,900	2,017.00	7,866,300
日本テレビホールディングス	4,900	1,801.00	8,824,900
テレビ朝日ホールディングス	2,100	2,247.00	4,718,700
スカパーJSATホールディングス	5,400	526.00	2,840,400
テレビ東京ホールディングス	1,000	2,541.00	2,541,000
コネクシオ	900	1,449.00	1,304,100

日本通信	8,400	136.00	1,142,400
日本電信電話	38,900	4,586.00	178,395,400
K D D I	49,500	2,549.50	126,200,250
光通信	600	18,590.00	11,154,000
N T T ドコモ	40,300	2,589.00	104,336,700
エムティーアイ	2,100	597.00	1,253,700
G M O インターネット	1,500	1,540.00	2,310,000
ゼンリン	1,500	2,641.00	3,961,500
昭文社	1,500	586.00	879,000
松竹	200	11,080.00	2,216,000
東宝	3,700	3,740.00	13,838,000
東映	300	13,650.00	4,095,000
エヌ・ティ・ティ・データ	16,400	1,335.00	21,894,000
D T S	900	4,130.00	3,717,000
スクウェア・エニックス・ホールディングス	2,400	3,615.00	8,676,000
カプコン	1,800	2,216.00	3,988,800
ジャステック	1,500	1,077.00	1,615,500
S C S K	1,800	4,465.00	8,037,000
T K C	900	3,990.00	3,591,000
富士ソフト	900	5,070.00	4,563,000
N S D	800	2,377.00	1,901,600
コナミホールディングス	2,000	4,920.00	9,840,000
J B C C ホールディングス	500	1,706.00	853,000
ソフトバンクグループ	23,900	9,250.00	221,075,000
高千穂交易	1,000	1,051.00	1,051,000
伊藤忠食品	300	5,050.00	1,515,000
エレマテック	700	2,251.00	1,575,700
J A L U X	100	2,731.00	273,100
トーメンデバイス	400	2,449.00	979,600
東京エレクトロン デバイス	500	1,972.00	986,000
フィールズ	900	1,001.00	900,900
双日	33,200	395.00	13,114,000
アルフレッサ ホールディングス	5,600	3,090.00	17,304,000
横浜冷凍	1,700	967.00	1,643,900
神栄	300	1,125.00	337,500
ラサ商事	1,300	907.00	1,179,100
アルコニックス	600	1,225.00	735,000
神戸物産	1,000	3,210.00	3,210,000
ダイワボウホールディングス	600	6,610.00	3,966,000
マクニカ・富士エレホールディングス	1,300	1,690.00	2,197,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,200	1,215.00	2,673,000
U K C ホールディングス	900	2,366.00	2,129,400
T O K A I ホールディングス	3,000	945.00	2,835,000
シップヘルスケアホールディングス	1,200	4,355.00	5,226,000
富士興産	900	621.00	558,900

協栄産業	300	1,696.00	508,800
小野建	1,200	1,648.00	1,977,600
エコートレーディング	700	645.00	451,500
伯東	600	1,281.00	768,600
中山福	1,400	569.00	796,600
ナガイレーベン	700	2,629.00	1,840,300
三菱食品	1,100	3,000.00	3,300,000
松田産業	400	1,506.00	602,400
第一興商	1,200	5,270.00	6,324,000
メディパルホールディングス	6,100	2,585.00	15,768,500
S P K	600	2,398.00	1,438,800
アズワン	400	8,250.00	3,300,000
スズデン	900	1,288.00	1,159,200
尾家産業	800	1,374.00	1,099,200
シモジマ	1,000	1,086.00	1,086,000
ドウシシャ	1,400	1,990.00	2,786,000
小津産業	500	1,927.00	963,500
高速	1,300	1,215.00	1,579,500
ハピネット	700	1,550.00	1,085,000
日本ライフライン	1,900	1,686.00	3,203,400
マルカキカイ	700	2,308.00	1,615,600
I D O M	3,700	503.00	1,861,100
シークス	1,600	1,668.00	2,668,800
白銅	700	1,707.00	1,194,900
伊藤忠商事	41,800	2,024.00	84,603,200
丸紅	55,600	862.40	47,949,440
高島	400	2,013.00	805,200
長瀬産業	2,500	1,622.00	4,055,000
蝶理	800	1,911.00	1,528,800
豊田通商	6,000	3,965.00	23,790,000
三共生興	1,100	452.00	497,200
兼松	800	1,464.00	1,171,200
ツカモトコーポレーション	500	1,164.00	582,000
三井物産	46,900	1,770.50	83,036,450
日本紙パルプ商事	400	4,280.00	1,712,000
日立ハイテクノロジー	1,700	4,100.00	6,970,000
カメイ	700	1,296.00	907,200
O U Gホールディングス	400	2,631.00	1,052,400
スターゼン	100	4,490.00	449,000
山善	1,500	1,128.00	1,692,000
椿本興業	200	3,450.00	690,000
住友商事	34,100	1,734.00	59,129,400
内田洋行	600	2,650.00	1,590,000
三菱商事	39,600	3,012.00	119,275,200
第一実業	400	3,870.00	1,548,000

キヤノンマーケティングジャパン	2,000	2,161.00	4,322,000
西華産業	400	1,634.00	653,600
佐藤商事	700	983.00	688,100
ユアサ商事	200	3,545.00	709,000
神鋼商事	100	2,751.00	275,100
小林産業	1,800	304.00	547,200
阪和興業	1,200	3,070.00	3,684,000
カナデン	700	1,286.00	900,200
岩谷産業	1,000	3,810.00	3,810,000
すてきナイスグループ	1,000	1,129.00	1,129,000
昭光通商	900	789.00	710,100
ニチモウ	400	1,698.00	679,200
極東貿易	600	1,779.00	1,067,400
イワキ	800	522.00	417,600
三愛石油	1,100	1,126.00	1,238,600
G S Iクレオス	700	1,459.00	1,021,300
ワキタ	2,800	1,276.00	3,572,800
東邦ホールディングス	1,400	3,135.00	4,389,000
サンゲツ	1,900	2,152.00	4,088,800
ミツウロコグループホールディングス	1,700	680.00	1,156,000
伊藤忠エネクス	1,500	1,049.00	1,573,500
サンリオ	1,700	2,196.00	3,733,200
新光商事	1,900	1,690.00	3,211,000
東陽テクニカ	1,600	888.00	1,420,800
モスフードサービス	1,400	2,987.00	4,181,800
加賀電子	1,300	2,239.00	2,910,700
ソーダニッカ	2,000	650.00	1,300,000
立花エレテック	600	1,722.00	1,033,200
P A L T A C	900	5,890.00	5,301,000
太平洋興発	1,100	855.00	940,500
丸紅建材リース	200	2,076.00	415,200
日鉄住金物産	300	5,070.00	1,521,000
トラスコ中山	300	3,100.00	930,000
オートバックスセブン	2,200	1,740.00	3,828,000
加藤産業	1,300	3,485.00	4,530,500
イノテック	800	1,107.00	885,600
イエローハット	400	2,866.00	1,146,400
J Kホールディングス	2,100	638.00	1,339,800
日伝	1,000	1,771.00	1,771,000
因幡電機産業	400	4,645.00	1,858,000
バイテックホールディングス	200	2,362.00	472,400
ミスミグループ本社	7,200	2,307.00	16,610,400
スズケン	2,400	5,930.00	14,232,000
ローソン	1,400	7,140.00	9,996,000
サンエー	800	4,550.00	3,640,000

カワチ薬品	700	2,211.00	1,547,700
エービーシー・マート	900	6,270.00	5,643,000
ハードオフコーポレーション	1,200	913.00	1,095,600
アスクル	500	2,937.00	1,468,500
くらコーポレーション	500	6,870.00	3,435,000
エディオン	2,500	1,187.00	2,967,500
サーラコーポレーション	2,100	648.00	1,360,800
ワッツ	1,000	811.00	811,000
あみやき亭	200	4,090.00	818,000
大黒天物産	200	4,270.00	854,000
クオールホールディングス	400	2,098.00	839,200
ジinz	500	6,830.00	3,415,000
ビックカメラ	3,900	1,530.00	5,967,000
DCMホールディングス	3,800	1,116.00	4,240,800
ペッパーフードサービス	500	3,760.00	1,880,000
MonotaRO	3,200	2,798.00	8,953,600
きちり	500	830.00	415,000
J・フロント リテイリング	7,400	1,606.00	11,884,400
ドトール・日レスホールディングス	800	2,124.00	1,699,200
マツモトキヨシホールディングス	2,500	4,220.00	10,550,000
ブロンコビリー	100	2,902.00	290,200
ZOZO	6,100	2,337.00	14,255,700
物語コーポレーション	300	10,780.00	3,234,000
ココカラファイン	600	6,240.00	3,744,000
三越伊勢丹ホールディングス	9,900	1,322.00	13,087,800
ウエルシアホールディングス	1,700	5,990.00	10,183,000
クリエイトSDホールディングス	600	3,030.00	1,818,000
チムニー	400	2,719.00	1,087,600
ジョイフル本田	400	1,665.00	666,000
すかいらーくホールディングス	4,300	1,758.00	7,559,400
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	2,600	1,301.00	3,382,600
日本調剤	200	3,460.00	692,000
コスモス薬品	300	21,730.00	6,519,000
セブン&アイ・ホールディングス	23,600	4,985.00	117,646,000
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	1,800	1,239.00	2,230,200
ツルハホールディングス	1,100	11,410.00	12,551,000
フェリシモ	700	1,246.00	872,200
トリドールホールディングス	400	1,853.00	741,200
サツドラホールディングス	200	1,978.00	395,600
クスリのアオキホールディングス	500	8,290.00	4,145,000
スシローグローバルホールディングス	700	6,280.00	4,396,000
メディカルシステムネットワーク	2,000	446.00	892,000
はるやまホールディングス	1,000	902.00	902,000
良品計画	800	29,500.00	23,600,000
三城ホールディングス	2,900	487.00	1,412,300

アドヴァン	1,600	1,054.00	1,686,400
ハウス オブ ローゼ	300	1,929.00	578,700
イオン北海道	1,500	813.00	1,219,500
コジマ	1,900	502.00	953,800
ヒマラヤ	600	985.00	591,000
コーナン商事	1,000	2,693.00	2,693,000
ワタミ	1,200	1,315.00	1,578,000
マルシェ	600	798.00	478,800
ドンキホーテホールディングス	3,700	7,090.00	26,233,000
西松屋チェーン	2,500	1,003.00	2,507,500
ゼンショーホールディングス	2,600	2,728.00	7,092,800
幸楽苑ホールディングス	700	1,951.00	1,365,700
ハークスレイ	700	1,097.00	767,900
V Tホールディングス	1,000	487.00	487,000
ユナイテッドアローズ	700	3,965.00	2,775,500
ハイデイ日高	800	2,281.00	1,824,800
京都きもの友禅	1,500	451.00	676,500
コロワイド	1,600	2,468.00	3,948,800
ピーシーデポコーポレーション	2,000	524.00	1,048,000
壱番屋	100	4,445.00	444,500
スギホールディングス	1,200	5,290.00	6,348,000
スクロール	2,000	457.00	914,000
ヨンドシーホールディングス	1,200	2,419.00	2,902,800
ユニー・ファミリーマートホールディングス	1,600	15,410.00	24,656,000
千趣会	1,900	296.00	562,400
タカキュー	2,000	195.00	390,000
上新電機	800	2,645.00	2,116,000
日本瓦斯	800	3,785.00	3,028,000
ロイヤルホールディングス	1,300	2,669.00	3,469,700
東天紅	200	1,490.00	298,000
いなげや	1,700	1,533.00	2,606,100
島忠	1,500	2,963.00	4,444,500
ライフコーポレーション	1,000	2,738.00	2,738,000
リンガーハット	700	2,361.00	1,652,700
MrMaxHD	1,100	521.00	573,100
テナライド	1,900	409.00	777,100
AOKIホールディングス	2,300	1,432.00	3,293,600
コメリ	1,600	2,832.00	4,531,200
青山商事	500	2,782.00	1,391,000
しまむら	600	9,430.00	5,658,000
高島屋	5,000	1,905.00	9,525,000
松屋	1,100	1,150.00	1,265,000
エイチ・ツー・オー リテイリング	3,200	1,951.00	6,243,200
パルコ	200	1,252.00	250,400
丸井グループ	4,800	2,466.00	11,836,800

アクシアル リテイリング	900	3,950.00	3,555,000
井筒屋	1,400	238.00	333,200
イオン	22,000	2,679.50	58,949,000
イズミ	1,300	6,530.00	8,489,000
平和堂	200	3,115.00	623,000
フジ	1,400	2,131.00	2,983,400
ヤオコー	900	6,310.00	5,679,000
ゼビオホールディングス	1,900	1,516.00	2,880,400
ケースホールディングス	6,700	1,216.00	8,147,200
O l y m p i cグループ	1,400	770.00	1,078,000
日産東京販売ホールディングス	3,500	342.00	1,197,000
ブックオフグループホールディングス	1,300	808.00	1,050,400
アインホールディングス	700	8,910.00	6,237,000
ヤマダ電機	20,400	537.00	10,954,800
アークランドサカモト	1,900	1,491.00	2,832,900
ニトリホールディングス	2,400	14,595.00	35,028,000
グルメ杵屋	1,000	1,189.00	1,189,000
愛眼	1,900	331.00	628,900
ケーユーホールディングス	1,100	884.00	972,400
吉野家ホールディングス	2,600	1,892.00	4,919,200
松屋フーズホールディングス	400	3,710.00	1,484,000
王将フードサービス	400	7,210.00	2,884,000
ブレナス	300	1,915.00	574,500
アークス	1,100	2,779.00	3,056,900
バローホールディングス	1,500	2,976.00	4,464,000
藤久	200	890.00	178,000
ベルク	300	5,840.00	1,752,000
ファーストリテイリング	800	58,740.00	46,992,000
サンドラッグ	2,100	3,970.00	8,337,000
サックスパー ホールディングス	1,100	1,100.00	1,210,000
ヤマザワ	600	1,722.00	1,033,200
ベルーナ	2,700	1,201.00	3,242,700
島根銀行	500	920.00	460,000
じもとホールディングス	2,900	151.00	437,900
めぶきフィナンシャルグループ	28,500	337.00	9,604,500
東京きらぼしフィナンシャルグループ	800	1,876.00	1,500,800
九州フィナンシャルグループ	10,500	503.00	5,281,500
ゆうちょ銀行	16,400	1,320.00	21,648,000
富山第一銀行	1,300	439.00	570,700
コンコルディア・フィナンシャルグループ	37,800	497.00	18,786,600
西日本フィナンシャルホールディングス	2,600	1,133.00	2,945,800
関西みらいフィナンシャルグループ	1,700	867.00	1,473,900
三十三フィナンシャルグループ	600	1,913.00	1,147,800
第四北越フィナンシャルグループ	1,100	3,730.00	4,103,000
新生銀行	4,900	1,605.00	7,864,500

あおぞら銀行	3,000	3,775.00	11,325,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	398,200	639.40	254,609,080
りそなホールディングス	65,100	574.50	37,399,950
三井住友トラスト・ホールディングス	10,800	4,439.00	47,941,200
三井住友フィナンシャルグループ	39,800	4,183.00	166,483,400
千葉銀行	20,400	704.00	14,361,600
群馬銀行	10,000	526.00	5,260,000
武蔵野銀行	1,000	2,978.00	2,978,000
筑波銀行	3,700	241.00	891,700
七十七銀行	1,900	2,226.00	4,229,400
青森銀行	500	2,962.00	1,481,000
秋田銀行	500	2,369.00	1,184,500
山形銀行	500	2,349.00	1,174,500
岩手銀行	700	4,165.00	2,915,500
東邦銀行	7,300	380.00	2,774,000
東北銀行	600	1,305.00	783,000
みちのく銀行	600	1,785.00	1,071,000
ふくおかフィナンシャルグループ	4,600	2,538.00	11,674,800
静岡銀行	13,200	992.00	13,094,400
十六銀行	1,300	2,559.00	3,326,700
スルガ銀行	4,600	544.00	2,502,400
八十二銀行	11,800	495.00	5,841,000
山梨中央銀行	800	1,576.00	1,260,800
大垣共立銀行	1,400	2,451.00	3,431,400
福井銀行	1,200	1,867.00	2,240,400
富山銀行	200	3,815.00	763,000
滋賀銀行	1,300	2,749.00	3,573,700
南都銀行	700	2,525.00	1,767,500
京都銀行	2,300	5,110.00	11,753,000
紀陽銀行	1,100	1,740.00	1,914,000
ほくほくフィナンシャルグループ	4,500	1,446.00	6,507,000
広島銀行	7,200	690.00	4,968,000
山陰合同銀行	1,900	908.00	1,725,200
中国銀行	5,200	1,018.00	5,293,600
伊予銀行	6,800	652.00	4,433,600
百十四銀行	400	2,924.00	1,169,600
四国銀行	2,000	1,331.00	2,662,000
阿波銀行	800	3,085.00	2,468,000
大分銀行	800	3,710.00	2,968,000
宮崎銀行	900	3,160.00	2,844,000
佐賀銀行	400	2,110.00	844,000
セブン銀行	21,500	372.00	7,998,000
みずほフィナンシャルグループ	767,300	190.30	146,017,190
高知銀行	500	953.00	476,500
山口フィナンシャルグループ	5,900	1,179.00	6,956,100

長野銀行	400	1,656.00	662,400
名古屋銀行	500	3,645.00	1,822,500
北洋銀行	8,100	315.00	2,551,500
愛知銀行	200	4,250.00	850,000
大光銀行	300	2,123.00	636,900
愛媛銀行	900	1,159.00	1,043,100
京葉銀行	1,800	785.00	1,413,000
栃木銀行	7,000	289.00	2,023,000
北日本銀行	200	2,554.00	510,800
東和銀行	2,400	884.00	2,121,600
大東銀行	600	828.00	496,800
トモニホールディングス	5,000	459.00	2,295,000
フィデアホールディングス	7,900	152.00	1,200,800
F P G	2,300	1,243.00	2,858,900
S B Iホールディングス	7,500	2,833.00	21,247,500
ジャフコ	500	4,270.00	2,135,000
大和証券グループ本社	46,700	623.70	29,126,790
野村ホールディングス	103,600	509.40	52,773,840
岡三証券グループ	1,000	544.00	544,000
丸三証券	2,300	888.00	2,042,400
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	6,300	564.00	3,553,200
いちよし証券	1,600	915.00	1,464,000
松井証券	2,100	1,199.00	2,517,900
カブドットコム証券	5,000	421.00	2,105,000
極東証券	1,800	1,305.00	2,349,000
岩井コスモホールディングス	1,300	1,403.00	1,823,900
藍澤証券	2,400	743.00	1,783,200
かんぽ生命保険	2,800	2,847.00	7,971,600
S O M P Oホールディングス	10,900	4,560.00	49,704,000
M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス	15,100	3,447.00	52,049,700
ソニーフィナンシャルホールディングス	5,300	2,366.00	12,539,800
第一生命ホールディングス	31,800	2,032.50	64,633,500
東京海上ホールディングス	20,500	5,530.00	113,365,000
T & Dホールディングス	17,500	1,682.50	29,443,750
全国保証	1,500	3,880.00	5,820,000
クレディセゾン	2,800	1,514.00	4,239,200
芙蓉総合リース	500	6,200.00	3,100,000
興銀リース	600	2,755.00	1,653,000
東京センチュリー	1,100	5,310.00	5,841,000
日本証券金融	4,600	640.00	2,944,000
アイフル	14,700	307.00	4,512,900
リコーリース	900	3,595.00	3,235,500
イオンフィナンシャルサービス	4,000	2,245.00	8,980,000
アコム	15,000	415.00	6,225,000
ジャックス	1,000	2,015.00	2,015,000

オリエントコーポレーション	19,600	180.00	3,528,000
日立キャピタル	1,600	2,799.00	4,478,400
オリックス	38,000	1,802.00	68,476,000
三菱UFJリース	14,400	583.00	8,395,200
日本取引所グループ	15,700	2,039.00	32,012,300
いちご	11,400	390.00	4,446,000
日本駐車場開発	12,700	154.00	1,955,800
ヒューリック	10,000	1,057.00	10,570,000
野村不動産ホールディングス	3,800	2,157.00	8,196,600
プレサンスコーポレーション	1,300	1,331.00	1,730,300
ユニゾホールディングス	1,000	2,364.00	2,364,000
オープンハウス	1,300	3,725.00	4,842,500
東急不動産ホールディングス	15,600	607.00	9,469,200
飯田グループホールディングス	4,700	2,018.00	9,484,600
パーク24	3,700	3,005.00	11,118,500
三井不動産	30,000	2,756.50	82,695,000
三菱地所	40,600	1,764.50	71,638,700
平和不動産	2,000	1,866.00	3,732,000
東京建物	7,500	1,163.00	8,722,500
京阪神ビルディング	1,100	893.00	982,300
住友不動産	13,000	4,131.00	53,703,000
大京	900	2,963.00	2,666,700
東京楽天地	100	4,815.00	481,500
レオパレス21	8,900	442.00	3,933,800
スターツコーポレーション	1,600	2,626.00	4,201,600
フジ住宅	1,000	854.00	854,000
ゴールドクレスト	300	1,699.00	509,700
タカラレーベン	6,900	314.00	2,166,600
イオンモール	3,600	2,099.00	7,556,400
穴吹興産	200	3,070.00	614,000
エヌ・ティ・ティ都市開発	4,700	1,681.00	7,900,700
ランドビジネス	1,300	580.00	754,000
グランディハウス	600	427.00	256,200
日本空港ビルデング	1,800	4,270.00	7,686,000
LIFULL	4,200	783.00	3,288,600
ジェイエイシーリクルートメント	1,000	2,156.00	2,156,000
日本M&Aセンター	3,800	2,587.00	9,830,600
タケエイ	1,800	824.00	1,483,200
CDS	700	1,254.00	877,800
GCA	700	801.00	560,700
エス・エム・エス	1,100	1,841.00	2,025,100
パーソルホールディングス	6,000	1,982.00	11,892,000
クックパッド	3,600	385.00	1,386,000
エスクリ	900	676.00	608,400
アイ・ケイ・ケイ	1,400	720.00	1,008,000

スタジオアリス	300	2,586.00	775,800
シミックホールディングス	1,000	2,095.00	2,095,000
総合警備保障	2,400	5,320.00	12,768,000
カカコム	3,600	2,057.00	7,405,200
アイロムグループ	600	2,373.00	1,423,800
ルネサンス	300	2,312.00	693,600
ディップ	900	2,368.00	2,131,200
新日本科学	2,100	648.00	1,360,800
ツクイ	1,400	970.00	1,358,000
キャリアデザインセンター	800	1,323.00	1,058,400
エムスリー	10,800	1,797.00	19,407,600
ツカダ・グローバルホールディング	1,800	604.00	1,087,200
アウトソーシング	2,100	1,396.00	2,931,600
ウェルネット	1,000	1,101.00	1,101,000
ディー・エヌ・エー	2,600	2,117.00	5,504,200
博報堂D Yホールディングス	7,700	1,723.00	13,267,100
ぐるなび	1,800	890.00	1,602,000
ファンコミュニケーションズ	3,200	645.00	2,064,000
ティア	600	781.00	468,600
バリューコマース	900	1,446.00	1,301,400
インフォマート	3,300	1,459.00	4,814,700
J Pホールディングス	5,500	321.00	1,765,500
E P Sホールディングス	1,400	2,005.00	2,807,000
アミューズ	400	2,697.00	1,078,800
ドリームインキュベータ	700	1,832.00	1,282,400
ケネディクス	1,200	533.00	639,600
電通	7,000	4,995.00	34,965,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	1,100	2,014.00	2,215,400
みらかホールディングス	1,600	2,728.00	4,364,800
アルプス技研	1,000	1,993.00	1,993,000
日本空調サービス	2,600	784.00	2,038,400
オリエンタルランド	6,600	10,915.00	72,039,000
ダスキン	1,500	2,549.00	3,823,500
明光ネットワークジャパン	1,500	1,012.00	1,518,000
ラウンドワン	2,500	1,212.00	3,030,000
リゾートトラスト	3,100	1,833.00	5,682,300
ビー・エム・エル	900	2,773.00	2,495,700
りらいあコミュニケーションズ	1,100	1,036.00	1,139,600
ユー・エス・エス	6,800	1,886.00	12,824,800
サイバーエージェント	3,200	4,955.00	15,856,000
楽天	24,600	940.00	23,124,000
テー・オー・ダブリュー	2,000	873.00	1,746,000
リソルホールディングス	200	4,030.00	806,000
テクノプロ・ホールディングス	1,100	5,400.00	5,940,000
リブセンス	1,500	336.00	504,000

ベクトル	900	1,863.00	1,676,700	
アサンテ	500	2,174.00	1,087,000	
N・フィールド	500	1,263.00	631,500	
E R Iホールディングス	600	926.00	555,600	
リクルートホールディングス	39,200	3,066.00	120,187,200	
日本郵政	44,800	1,392.00	62,361,600	
ベルシステム24ホールディングス	1,000	1,492.00	1,492,000	
リログループ	3,300	2,821.00	9,309,300	
エイチ・アイ・エス	400	3,755.00	1,502,000	
共立メンテナンス	1,200	5,520.00	6,624,000	
イチネンホールディングス	1,500	1,444.00	2,166,000	
スペース	500	1,213.00	606,500	
燦ホールディングス	500	2,768.00	1,384,000	
スバル興業	200	5,450.00	1,090,000	
東京テアトル	1,000	1,327.00	1,327,000	
東京都競馬	400	3,325.00	1,330,000	
常磐興産	900	1,687.00	1,518,300	
カナモト	900	3,440.00	3,096,000	
東京ドーム	2,600	1,003.00	2,607,800	
西尾レントオール	700	3,900.00	2,730,000	
アゴラ・ホスピタリティー・グループ	11,000	28.00	308,000	
トランス・コスモス	800	2,631.00	2,104,800	
乃村工藝社	1,300	2,629.00	3,417,700	
藤田観光	500	3,055.00	1,527,500	
KNT-CTホールディングス	1,200	1,209.00	1,450,800	
トーカイ	1,200	2,854.00	3,424,800	
白洋舎	300	3,035.00	910,500	
セコム	6,000	9,021.00	54,126,000	
セントラル警備保障	300	5,640.00	1,692,000	
丹青社	2,700	1,123.00	3,032,100	
メイテック	300	4,855.00	1,456,500	
応用地質	1,300	1,276.00	1,658,800	
船井総研ホールディングス	1,300	2,253.00	2,928,900	
進学会ホールディングス	1,200	600.00	720,000	
ベネッセホールディングス	2,100	3,200.00	6,720,000	
イオンディライト	900	4,000.00	3,600,000	
ナック	1,300	1,087.00	1,413,100	
ニチイ学館	2,900	1,143.00	3,314,700	
ダイセキ	1,400	2,667.00	3,733,800	
ステップ	900	1,583.00	1,424,700	
小計		銘柄数 組入時価比率	1,334 96.9%	13,415,983,570 100.0%
合計				13,415,983,570

(注) 組入時価比率は、左より組入時価の純資産に対する比率及び小計欄の合計金額に対する比率であります。

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（2）注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成30年11月末日現在

資産総額	2,564,193,374 円
負債総額	115,647,202 円
純資産総額（ - ）	2,448,546,172 円
発行済口数	1,387,690,220 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7645 円
（1万口当たり純資産額）	（17,645 円）

<参考情報>

「りそな・日本株式インデックス・マザーファンド」

平成30年11月末日現在

資産総額	14,233,517,365 円
負債総額	293,081,398 円
純資産総額（ - ）	13,940,435,967 円
発行済口数	7,384,387,195 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8878 円
（1万口当たり純資産額）	（18,878 円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 受益者に対する特典

該当事項はありません。

2 受益証券名義書換えの事務等

ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社はこの信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、ファンドの振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

3 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

4 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

5 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

6 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

7 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

本書提出日現在	資本金の額	12億円
	発行株式総数	9,000,000株
	発行済株式総数	2,400,000株

直近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の概況

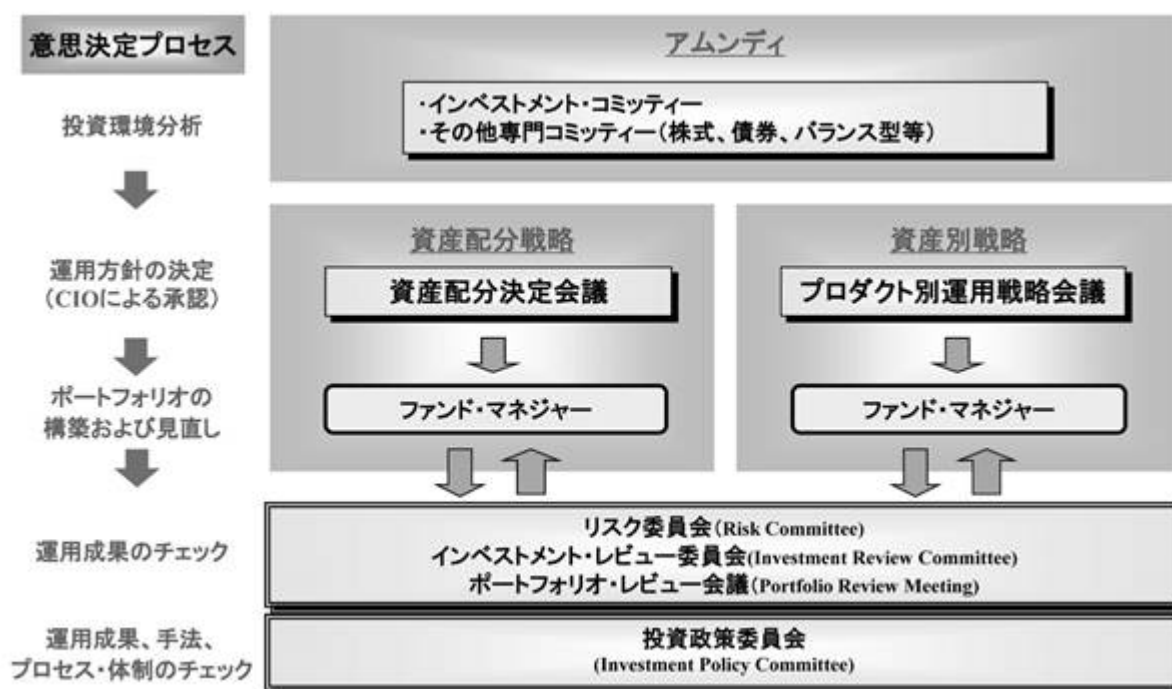
委託会社の意思決定機構

当社業務執行の最高機関としてある取締役会は3名以上の取締役で構成されます。

取締役会はその決議をもって、取締役中より代表取締役を選任します。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役会の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構



- ・アムンディで開催される投資に関する様々なコミッティーで、株式・債券見直し、および運用戦略を決定します。
- ・決定した戦略を取り込み、弊社が開催する資産配分決定会議、プロダクト別運用戦略会議において、資産配分、プロダクト別の投資戦略を協議し、決定します。
- ・決定事項にしたがい、ファンドマネジャーは資産配分やポートフォリオの構築・見直しを行います。
- ・月次で開催されるリスク委員会で、パフォーマンス分析および運用ガイドラインのモニタリング結果等について報告を行います。
- ・インベストメント・レビュー委員会（月次開催）では、プロダクトごとのより詳細な運用状況を報告し、改善施策の検討や運用方針の確認を行います。

- ・さらにリスクマネジメント部と運用部の間においては、ポートフォリオレビュー会議を開催し、運用ガイドライン項目の確認、日々のモニタリング結果、ポートフォリオ分析およびパフォーマンス結果等をフィードバックします。
- ・必要に応じて開催する投資政策委員会では、運用プロダクトの質について検証します。
- ・資産配分戦略、ならびにプロダクト別運用戦略にかかる諸会議を定期的を開催します。また投資環境急変時には臨時会合を召集します。

上記の意思決定機構等は本書作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

事業の内容

委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその投資運用業務および投資助言・代理業務を行っています。また「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務を行っています。

営業の概況

平成30年11月末日現在、委託会社の運用する投資信託の本数、純資産額の合計額は以下の通りです。

種 類	本 数	純 資 産 (百 万 円)
単位型株式投資信託	5	33,590
追加型株式投資信託	177	2,255,459
合計	182	2,289,049

3【委託会社等の経理状況】

(1)委託会社であるアムンディ・ジャパン株式会社(以下「当社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

(2)財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

(3)当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度に係る中間会計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

(4)当社は、平成29年9月29日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。よって、当事業年度は平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9か月となっています。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第36期 (平成29年3月31日)	第37期 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,544,276	9,010,675
前払費用	97,086	67,557
未収入金	9,400	12,500
未収委託者報酬	1,587,689	2,801,064
未収運用受託報酬	*1 1,203,426	*1 1,505,200
未収投資助言報酬	4,776	4,663
未収収益	*1 363,037	*1 377,628
繰延税金資産	131,768	314,900
立替金	103,767	96,577
その他	76	69
流動資産合計	16,045,302	14,190,834
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	*2 97,451	*2 93,483
器具備品(純額)	*2 125,520	*2 103,175
有形固定資産合計	222,970	196,658
無形固定資産		
ソフトウェア	39,077	38,852
ソフトウェア仮勘定	-	4,806
商標権	1,040	845
無形固定資産合計	40,117	44,503
投資その他の資産		
金銭の信託	526,222	309,607
投資有価証券	131,134	126,784
関係会社株式	84,560	84,560
長期未収入金	1,000	1,000
長期差入保証金	212,829	218,142
ゴルフ会員権	60	60
前払年金費用	-	8,553
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	954,804	747,707
固定資産合計	1,217,892	988,868
資産合計	17,263,193	15,179,702

（単位：千円）

	第36期 (平成29年3月31日)	第37期 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	2,319	991
預り金	371,334	1,259,125
未払償還金	-	686
未払手数料	846,821	1,363,261
関係会社未払金	219,309	243,647
その他未払金	*1 136,434	*1 152,555
未払費用	351,670	412,172
未払法人税等	50,178	163,910
未払消費税等	14,578	103,501
賞与引当金	157,489	672,011
役員賞与引当金	48,643	116,143
流動負債合計	2,198,774	4,488,002
固定負債		
リース債務	4,138	-
繰延税金負債	5,674	11,885
退職給付引当金	20,397	11,320
賞与引当金	28,132	26,132
役員賞与引当金	54,701	54,701
資産除去債務	59,677	60,483
固定負債合計	172,718	164,521
負債合計	2,371,492	4,652,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	1,076,268	1,076,268
その他資本剰余金	1,542,567	1,542,567
資本剰余金合計	2,618,835	2,618,835
利益剰余金		
利益準備金	110,093	110,093
その他利益剰余金	10,962,094	6,592,764
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	9,362,094	4,992,764
利益剰余金合計	11,072,186	6,702,856
株主資本合計	14,891,021	10,521,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	679	5,488

評価・換算差額等合計	679	5,488
純資産合計	14,891,701	10,527,179
負債純資産合計	17,263,193	15,179,702

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第36期 (自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日)	第37期 (自平成29年 4月 1日 至平成29年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	11,647,640	9,227,981
運用受託報酬	2,870,732	2,140,210
投資助言報酬	10,912	8,461
その他営業収益	783,587	773,256
営業収益合計	15,312,872	12,149,908
営業費用		
支払手数料	6,805,998	5,427,725
広告宣伝費	77,312	63,731
調査費	689,756	500,592
委託調査費	428,553	343,347
委託計算費	19,070	14,801
通信費	52,255	38,276
印刷費	107,779	68,664
協会費	30,713	21,264
営業費用合計	8,211,436	6,478,400
一般管理費		
役員報酬	211,460	150,777
給料・手当	2,347,536	1,845,556
賞与	348,556	-
役員賞与	35,423	6,596
交際費	21,581	11,133
旅費交通費	58,611	64,237
租税公課	106,546	85,622
不動産賃借料	190,183	141,367
賞与引当金繰入	125,317	512,522
役員賞与引当金繰入	63,385	67,500
退職給付費用	314,182	95,770
固定資産減価償却費	45,884	39,898
商標権償却	260	195
福利厚生費	349,807	226,612
諸経費	277,255	174,049
一般管理費合計	4,495,985	3,421,834
営業利益	2,605,451	2,249,675
営業外収益		

有価証券利息	283	191
有価証券売却益	-	5,282
受取利息	254	144
為替差益	-	81,187
雑収入	9,723	1,290
営業外収益合計	10,261	88,093
営業外費用		
有価証券売却損	26,665	-
特別退職金	-	7,058
支払利息	547	410
為替差損	7,892	-
雑損失	1,063	4,457
営業外費用合計	36,167	11,926
経常利益	2,579,545	2,325,843
特別損失		
固定資産除却損	1,158	-
特別損失合計	1,158	-
税引前当期純利益	2,578,387	2,325,843
法人税、住民税及び事業税	751,308	919,528
法人税等調整額	77,060	179,042
法人税等合計	828,368	740,485
当期純利益	1,750,019	1,585,357

(3) 【株主資本等変動計算書】

第36期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
合併による増加			200,000	200,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計			200,000	200,000
当期末残高	1,200,000	1,076,268	1,542,567	2,618,835

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,093	1,600,000	7,031,177	8,741,269	12,360,104
当期変動額					
剰余金の配当			350,000	350,000	350,000
当期純利益			1,750,019	1,750,019	1,750,019
合併による増加			930,898	930,898	1,130,898
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			2,330,917	2,330,917	2,530,917
当期末残高	110,093	1,600,000	9,362,094	11,072,186	14,891,021

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	2,546	2,546	12,357,559
当期変動額			
剰余金の配当			350,000
当期純利益			1,750,019
合併による増加			1,130,898
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,225	3,225	3,225
当期変動額合計	3,225	3,225	2,534,142
当期末残高	679	679	14,891,701

第37期（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,542,567	2,618,835
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	1,200,000	1,076,268	1,542,567	2,618,835

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,093	1,600,000	9,362,094	11,072,186	14,891,021
当期変動額					
剰余金の配当			5,954,687	5,954,687	5,954,687
当期純利益			1,585,357	1,585,357	1,585,357
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計			4,369,330	4,369,330	4,369,330
当期末残高	110,093	1,600,000	4,992,764	6,702,856	10,521,691

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	679	679	14,891,701
当期変動額			
剰余金の配当			5,954,687
当期純利益			1,585,357
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	4,808	4,808	4,808
当期変動額合計	4,808	4,808	4,364,522
当期末残高	5,488	5,488	10,527,179

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～18年

器具備品 4年～15年

(2)無形固定資産

定額法により償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする簡便法）及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

(4)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

アムンディ・ジャパンホールディング株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

*1各勘定科目に含まれる関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	第36期 (平成29年3月31日)	第37期 (平成29年12月31日)
未収運用受託報酬	62,115 千円	85,856 千円
未収収益	182,290 千円	152,512 千円
その他未払金	38,126 千円	92,102 千円

*2有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	第36期 (平成29年3月31日)	第37期 (平成29年12月31日)
建物	81,963 千円	89,844 千円
器具備品	188,921 千円	208,275 千円

(損益計算書関係)

第36期（自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません

第37期（自平成29年4月 1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません

(株主資本等変動計算書関係)

第36期（自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月15日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	350,000千円
(ロ) 1株当たり配当額	145.83円
(ハ) 基準日	平成28年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成28年6月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年6月23日開催の定時株主総会において、次の議案を決議することを予定しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)	配当金の総額	300,000千円
(ロ)	配当の原資	利益剰余金
(ハ)	1株当たり配当額	125.00円
(二)	基準日	平成29年3月31日
(ホ)	効力発生日	平成29年6月23日

第37期（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加 (千株)	減少 (千株)	当事業年度末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)	配当金の総額	300,000千円
(ロ)	1株当たり配当額	125.00円
(ハ)	基準日	平成29年3月31日
(二)	効力発生日	平成29年6月23日

平成29年12月13日の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)	配当金の総額	5,654,687千円
(ロ)	1株当たり配当額	2,356.12円
(ハ)	基準日	平成29年3月31日
(二)	効力発生日	平成29年12月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
なし

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

有形固定資産

器具備品

（2）リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金の調達については、銀行等金融機関から借入はありません。

また、当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。

特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの残高管理を行うとともに、延滞債権が発生した場合には管理部門役職者が顧客と直接交渉する体制としております。また、特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。未払手数料は、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を維持することにより管理しております。

当社は、事業活動において存在するリスクを的確に把握し、リスク管理を適切に実行すべく、リスク管理基本規程を設けております。有価証券を含む投資商品の投資については「シードマネーガイドライン」及び「資本剰余金及び営業キャッシュに係る投資ガイドライン」の規程に基づき決定され、担当部署において管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

第36期(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	12,544,276	12,544,276	-
(2) 未収委託者報酬	1,587,689	1,587,689	-
(3) 未収運用受託報酬	1,203,426	1,203,426	-
(4) 金銭の信託	526,222	526,222	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	131,134	131,134	-
資産計	15,992,746	15,992,746	-
(1) 未払手数料	846,821	846,821	-

負債計	846,821	846,821	-
-----	---------	---------	---

第37期(平成29年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	9,010,675	9,010,675	-
(2) 未収委託者報酬	2,801,064	2,801,064	-
(3) 未収運用受託報酬	1,505,200	1,505,200	-
(4) 金銭の信託	309,607	309,607	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	126,784	126,784	-
資産計	13,753,331	13,753,331	-
(1) 未払手数料	1,363,261	1,363,261	-
負債計	1,363,261	1,363,261	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬及び(3)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負債

(1)未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

関係会社株式は、当社の100%子会社であるワイアイシーエム（デラウエア）社の株式です。

(単位：千円)

区分	第36期(平成29年3月31日)	第37期(平成29年12月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
関係会社株式	84,560	84,560

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第36期(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	12,544,276	-	-	-
未収委託者報酬	1,587,689	-	-	-
未収運用受託報酬	1,203,426	-	-	-
合計	15,335,391	-	-	-

第37期(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	9,010,675	-	-	-
未収委託者報酬	2,801,064	-	-	-
未収運用受託報酬	1,505,200	-	-	-
合計	13,316,940	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

第36期(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第37期(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 84,560千円、前事業年度の貸借対照表計上額 84,560千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

第36期(平成29年3月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	111,191	113,553	2,362
	小計	111,191	113,553	2,362
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	545,185	543,802	1,383
	小計	545,185	543,802	1,383
合計		656,376	657,355	979

(注) 投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

第37期(平成29年12月31日)

区分	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
----	----	--------------	------------------	------------

貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	418,157	426,131	7,973
	小計	418,157	426,131	7,973
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	10,324	10,260	64
	小計	10,324	10,260	64
合計		428,481	436,391	7,909

(注) 投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

4. 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

第36期（自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

第37期（自平成29年4月 1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

5. 事業年度中に売却したその他有価証券

第36期（自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
金銭の信託	2,859,547	-	29,195
投資信託	24,147	4,829	2,299

第37期（自平成29年4月 1日 至平成29年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
金銭の信託	222,937	10,327	6,299
投資信託	12,161	1,257	3

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立型制度であります。また、複数事業主制度であります。年金資産の額は合理的に算定しています。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第36期 (自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日)	第37期 (自平成29年 4月 1日 至平成29年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	27,454	20,397

退職給付費用	273,622	65,050
退職給付の支払額	155,887	-
制度への拠出額	124,792	82,680
退職給付引当金の期末残高	20,397	2,767

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	第36期 (平成29年3月31日)	第37期 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	669,970	669,970
年金資産	659,494	678,524
	10,477	8,553
非積立型制度の退職給付債務	9,920	11,320
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,397	2,767
退職給付に係る負債	20,397	11,320
退職給付に係る資産	-	8,553
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,397	2,767

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度 273,622千円 当事業年度 65,050千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額 前事業年度40,560千円、当事業年度30,720千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期 (平成29年3月31日)	第37期 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用否認額	69,798千円	83,244千円
繰延資産償却額	8,511千円	-千円
未払事業税	9,706千円	30,157千円
賞与引当金等損金算入限度超過額	57,215千円	215,384千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,245千円	847千円
減価償却資産	4,574千円	4,429千円
資産除去債務	16,863千円	17,110千円
未払事業所税	2,852千円	2,194千円
その他	9,683千円	-千円
繰延税金資産小計	185,447千円	353,364千円
評価性引当額	53,679千円	38,464千円
繰延税金資産合計	131,768千円	314,900千円
繰延税金負債		
繰延資産償却額	-千円	794千円

資産除去債務会計基準適用に伴う有形		
固定資産計上額	5,374 千円	4,659 千円
その他有価証券評価差額金	300 千円	2,422 千円
その他	- 千円	4,010 千円
繰延税金負債合計	5,674 千円	11,885 千円
繰延税金資産の純額	126,095 千円	303,015 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第36期(平成29年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

第37期(平成29年12月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

第36期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありません。国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額への影響は軽微です。

第37期(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありません。国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額への影響は軽微です。

(企業結合等関係)

第36期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社は、アムンディ・ジャパン証券株式会社と平成28年2月10日付合併契約に基づき、アムンディ・ジャパン証券株式会社を吸収合併致しました。

1. 企業結合の概要

(1) 合併の目的

機関投資家向け業務の効率化および投資信託事業のラップ等新規市場の開拓

(2) 合併の日程

合併契約締結日 平成 28年 2月 10日

合併効力発生日 平成 28年 4月 1日

(3) 合併の方法

当社を存続会社とし、アムンディ・ジャパン証券株式会社を吸収合併消滅会社とする無対価による吸収合併方式

2. 実施した会計処理の概要

本取引は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

第37期（自平成29年4月 1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスに関して、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を17年間(建物の減価償却期間)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

3. 事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	第36期 (自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日)	第37期 (自平成29年 4月 1日 至平成29年12月31日)
期首残高	54,018 千円	59,677 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,605 千円	- 千円
時の経過による調整額	1,054 千円	806 千円
期末残高	59,677 千円	60,483 千円

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

第36期（自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日）及び第37期（自平成29年4月 1日 至平成29年12月31日）

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

（関連情報）

第36期（自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ルクセンブルグ	その他	合計
12,814,194	1,460,479	1,038,199	15,312,872

(注)営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

第37期（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	ルクセンブルグ	その他	合計
10,338,094	1,002,861	808,953	12,149,908

(注)営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第36期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	アムンディ・アセットマネジメント	フランス パリ市	746,263 (千ユーロ)	投資 顧問業	(被所有) 間接100%	なし	投資信託、 投資顧問 契約の 再委託等	運用受託 報酬*1	162,171	未収運用 受託報酬	62,115
								情報提供、コ ンサルティング 料(その他営 業収益)*1	592,523	未収収益	182,290
								委託調査費等 の支払*2	166,729	未払金	38,126
親会社	アムンディ・ ジャパンホール ディング株式 会社	東京都 千代田区	5,400,000 (千円)	有価証券 の保有	(被所有) 直接100%	なし	連結納税 親会社	法人税等 の支払	219,309	関係会社 未払金	219,309

(注)

1.取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

*2委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権 の所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千 円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
兄弟会社	アムンディ・ ルクセンブル グ・エス・ エー	ルクセン ブルグ	6,805 (千ユーロ)	投資 顧問業	なし	なし	運 用 再委託	運用受託 報酬*1	1,027,237	未収運用 受託報酬	394,554
								委託者 報酬*1	96,824	未収委託 者報酬	96,824
								投資助言 報酬*1	6,336	未収投資 助言報酬	3,338

(注)

1.取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

アムンディ・ジャパンホールディング株式会社（非上場）

アムンディ アセットマネジメント（非上場）

アムンディ（ユーロネクスト パリに上場）

クレディ・アグリコル・エス・エー（ユーロネクスト パリに上場）

第37期（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				

親会社	アムンディ・アセットマネジメント	フランス パリ市	1,086,263 (千ユーロ)	投資顧問業	(被所有)間接100%	なし	投資信託、投資顧問契約の再委託等	情報提供、コンサルティング料(その他営業収益)*1	423,995	未収収益	152,512
-----	------------------	-------------	---------------------	-------	-------------	----	------------------	---------------------------	---------	------	---------

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	アムンディ・ルクセンブルグ・エス・エー	ルクセンブルグ	6,805 (千ユーロ)	投資顧問業	なし	なし	運用再委託	運用受託報酬*1	646,446	未収運用受託報酬	371,129

(注)

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

*1各報酬等について、当該各契約に基づいて決定しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

アムンディ・ジャパンホールディング株式会社(非上場)

アムンディ アセットマネジメント(非上場)

アムンディ(ユーロネクスト パリに上場)

クレディ・アグリコル・エス・エー(ユーロネクスト パリに上場)

(1株当たり情報)

	第36期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第37期 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	6,204.88 円	4,386.32 円
1株当たり当期純利益金額	729.17 円	660.57 円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	第36期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第37期 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
当期純利益(千円)	1,750,019	1,585,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,750,019	1,585,357
期中平均株式数(千株)	2,400	2,400

(重要な後発事象)

第36期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

第37期(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間末
 (平成30年6月30日)

資産の部		
流動資産		
現金・預金		9,273,794
前払費用		82,250
未収入金		30,000
未収委託者報酬		3,154,283
未収運用受託報酬		571,019
未収投資助言報酬		9,139
未収収益		1,089,046
繰延税金資産		228,965
立替金		85,112
その他		81
流動資産合計		14,523,687
固定資産		
有形固定資産	*1	
建物(純額)		88,131
器具備品(純額)		90,418
有形固定資産合計		178,549
無形固定資産	*1	
ソフトウェア		34,389
商標権		995
無形固定資産合計		35,384
投資その他の資産		
金銭の信託		317,894
投資有価証券		125,284
関係会社株式		84,560
長期差入保証金		211,571
ゴルフ会員権		60
投資その他の資産合計		739,369
固定資産合計		953,302
資産合計		15,476,989

(単位：千円)

当中間会計期間末
(平成30年6月30日)

負債の部

流動負債

リース債務	361
預り金	140,620
未払償還金	686
未払手数料	1,630,504
未払費用	285,530
未払法人税等	182,901
関係会社未払金	403,388
未払消費税等	90,621
賞与引当金	361,862
役員賞与引当金	113,662
その他未払金	280,346
流動負債合計	3,490,481

固定負債

繰延税金負債	12,547
退職給付引当金	31,580
賞与引当金	34,172
役員賞与引当金	112,090
資産除去債務	61,025
固定負債合計	251,415

負債合計

3,741,896

純資産の部

株主資本

資本金	1,200,000
資本剰余金	
資本準備金	1,076,268
その他資本剰余金	1,542,567
資本剰余金合計	2,618,835

利益剰余金

利益準備金	110,093
その他利益剰余金	
別途積立金	1,600,000
繰越利益剰余金	6,196,988
利益剰余金合計	7,907,081

株主資本合計

11,725,916

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	9,178
評価・換算差額等合計	9,178

純資産合計

11,735,094

負債純資産合計

15,476,989

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間	
	(自 平成30年1月 1日	
	至 平成30年6月30日)	
営業収益		
委託者報酬		7,197,814
運用受託報酬		1,125,420
投資助言報酬		1,185
その他営業収益		963,282
営業収益合計		9,287,700
営業費用		5,229,313
一般管理費	*1	2,225,271
営業利益		1,833,117
営業外収益	*2	8,086
営業外費用	*3	21,372
経常利益		1,819,830
税引前中間純利益		1,819,830
法人税、住民税及び事業税		530,637
法人税等調整額		84,969
法人税等合計		615,606
中間純利益		1,204,224

(3) 中間株主資本等変動計算書

(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,542,567	2,618,835
当中間期変動額				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	1,200,000	1,076,268	1,542,567	2,618,835

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,093	1,600,000	4,992,764	6,702,856	10,521,691
当中間期変動額					
中間純利益			1,204,224	1,204,224	1,204,224
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計			1,204,224	1,204,224	1,204,224
当中間期末残高	110,093	1,600,000	6,196,988	7,907,081	11,725,916

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	5,488	5,488	10,527,179
当中間期変動額			
中間純利益			1,204,224
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	3,690	3,690	3,690
当中間期変動額合計	3,690	3,690	1,207,915
当中間期末残高	9,178	9,178	11,735,094

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～18年

器具備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務(直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする簡便法)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。なお、ある条件を満たした者に対して、一定金額を繰延支給する制度が導入されております。当該賞与は数年間に分割支給されるため、1年を超えて支払われる部分については固定負債に計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

アムンディ・ジャパンホールディング株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末（平成30年 6月30日）

*1 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産	316,963千円
無形固定資産	70,290千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日）

*1 減価償却実施額

有形固定資産	19,387千円
無形固定資産	7,138千円

*2 営業外収益のうち主要なもの

雑収入	7,944千円
-----	---------

*3 営業外費用のうち主要なもの

為替差損	21,326千円
------	----------

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当中間会計期間末 (千株)
普通株式	2,400	-	-	2,400

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間会計期間（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

器具備品

(2) リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(金融商品関係)

当中間会計期間（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日）

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	9,273,794	9,273,794	-
(2) 未収委託者報酬	3,154,283	3,154,283	-
(3) 未収運用受託報酬	571,019	571,019	-
(4) 未収収益	1,089,046	1,089,046	-
(5) 金銭の信託	317,894	317,894	-
(6) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	125,284	125,284	-
資産計	14,531,319	14,531,319	-
(1) 未払手数料	1,630,504	1,630,504	-
負債計	1,630,504	1,630,504	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、及び(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託受益証券は、証券会社等からの時価情報によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

下記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

関係会社株式は、当社の100%子会社であるワイアイシーエム（デラウエア）社の株式です。

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	84,560

(注3) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成30年 6月30日)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式(中間貸借対照表計上額 84,560千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位:千円)

区分	種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	415,404	429,766	14,362
	小計	415,404	429,766	14,362
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他(注)	14,546	13,412	1,134
	小計	14,546	13,412	1,134
合計		429,950	443,178	13,228

(注) 投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末(平成30年 6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間(自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの
当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高

60,483千円

有形固定資産の取得に伴う増加額	-千円
時の経過による調整額	543千円
資産除去債務の履行による減少額	-千円
当中間会計期間末残高	61,025千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当中間会計期間（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日）

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(関連情報)

当中間会計期間（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ルクセンブルグ	その他	合計
7,888,794	761,503	637,403	9,287,700

(注)営業収益は顧客の所在地を基準とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	委託者報酬	関連するセグメント名
SMBC・アムンディ プロテクト&スイッチファンド	1,219,079	投資運用業及び投資助言・代理業並びにこれらの附帯業務
日興レジェンド・イーグル・ファンド (毎月決算コース)	950,936	投資運用業及び投資助言・代理業並びにこれらの附帯業務

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当中間会計期間（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当中間会計期間（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

当中間会計期間（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当中間会計期間（自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日）

1株当たり純資産額 4,889円62銭

1株当たり中間純利益 501円76銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

中間純利益 1,204,224千円

普通株主に帰属しない金額 -千円

普通株式に係る中間純利益 1,204,224千円

期中平均株式数 2,400千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下、
、
において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記、
に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資 本 金 の 額 (平成30年3月末日現在)	事 業 の 内 容
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資 本 金 の 額 (平成30年3月末日現在)	事 業 の 内 容
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社埼玉りそな銀行	70,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社近畿大阪銀行	38,971百万円	
株式会社関西アーバン銀行	47,039百万円	

平成31年4月1日付で、関係当局の許認可の取得等を前提として、株式会社近畿大阪銀行と株式会社関西アーバン銀行とは、株式会社近畿大阪銀行を存続会社とする合併を行い、商号は「株式会社関西みらい銀行」となる予定です。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。受託会社は、ファンドにかかる信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

<再信託受託会社の概要>

- ・名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・資本金の額：51,000百万円（平成30年3月末日現在）
- ・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

ファンドの販売会社として、募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙等に金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。
- (2) 目論見書の別称として「投資信託説明書（目論見書）」、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
- (3) 交付目論見書の表紙等に委託会社の名称、金融商品取引業者の登録番号、交付目論見書の使用開始日、その他ロゴ・マーク、図案、ファンドの愛称、ファンドの商品分類、属性区分等および投資信託財産の合計純資産総額を記載することがあります。また、信託財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載します。
- (4) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。また、ファンドの特色やリスク等について投資者に開示すべき情報のあるファンドは、交付目論見書に「追加的記載事項」と明記して当該情報の内容等を有価証券届出書の記載にしたい旨を記載することがあります。
- (5) 請求目論見書の巻末に当ファンドの信託約款の全文を記載することがあります。
- (6) 交付目論見書の運用実績のデータは適宜更新することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。その他の情報については、委託会社のホームページ（下記、お問合せ先）にて入手・閲覧することができます。

アムンディ・ジャパン株式会社

お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス : <http://www.amundi.co.jp>

独立監査人の監査報告書

平成30年3月1日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鶴田 光夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 久保 直毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアムンディ・ジャパン株式会社の平成29年4月1日から平成29年12月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アムンディ・ジャパン株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年12月19日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・TOPIXオープンの平成29年11月21日から平成30年11月19日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・TOPIXオープンの平成30年11月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アムンディ・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年8月30日

アムンディ・ジャパン株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアムンディ・ジャパン株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アムンディ・ジャパン株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。